

バンクオブアメリカ・メリルリンチ ジャパンコンファレンス 2009

## 変化する事業環境におけるSMFGの経営戦略

---

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

取締役社長 北山 禎介

2009年9月15日

## アジェンダ

1. 変化する事業環境
2. 足許の事業環境におけるSMFGのアプローチ
3. 成長事業領域における取組み
4. 資本政策

# 1. 変化する事業環境

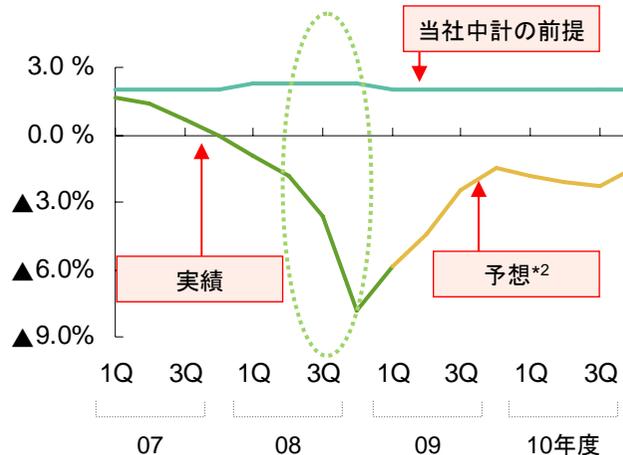
足許、景気回復の兆しはみられるものの、  
 名目GDP成長率▲3.5%という見通しを変えるほどの楽観的な材料は出てきておりません。



## 今回の危機の根源\*1

- リスクに対する適切な評価の欠如
- システムの脆弱性
  - ▶ 脆弱な引受基準
  - ▶ 不十分なリスク管理
  - ▶ 複雑で原資産のリスクが不透明な金融商品の増加
  - ▶ 過度のレバレッジ 等

## 名目GDP成長率(前年比)



## バーゼル委員会の上位機関における合意 09/9月

- Tier I資本の主要な部分は、普通株式及び内部留保で構成
- 補完的指標としてレバレッジ比率を導入
- 景気連動性を抑制するような、最低水準を上回る資本バッファの枠組みを導入

等に合意

\*1 出典：「金融市場・世界経済サミット宣言」（08年11月15日、G20）

\*2 09年度第2四半期以降は、09/8月の日本総合研究所の予想値

# 1. 変化する事業環境



## 当社のアプローチ：基本戦略は不変

### 「中核となる商業銀行業務」の強みを活かした戦略の構築

- 確固とした顧客基盤
- 顧客との強固なリレーションシップ
- 充実したコア預金基盤
- 効率経営

“Follow the Basics”

### 経営基盤の整備

- リスク管理態勢の高度化
- ダウンサイド・リスクの極小化
- 資本基盤の強化

優先出資証券(1.2兆円\*)／  
普通株増資(8,610億円)

### 成長事業領域の強化

- 個人向け金融コンサルティング
- 法人向けソリューション／  
投資銀行・信託業務
- グローバルマーケットにおける特定分野
- クレジットカード・コンシューマーファイナンス

日興買収／大和との合併解消

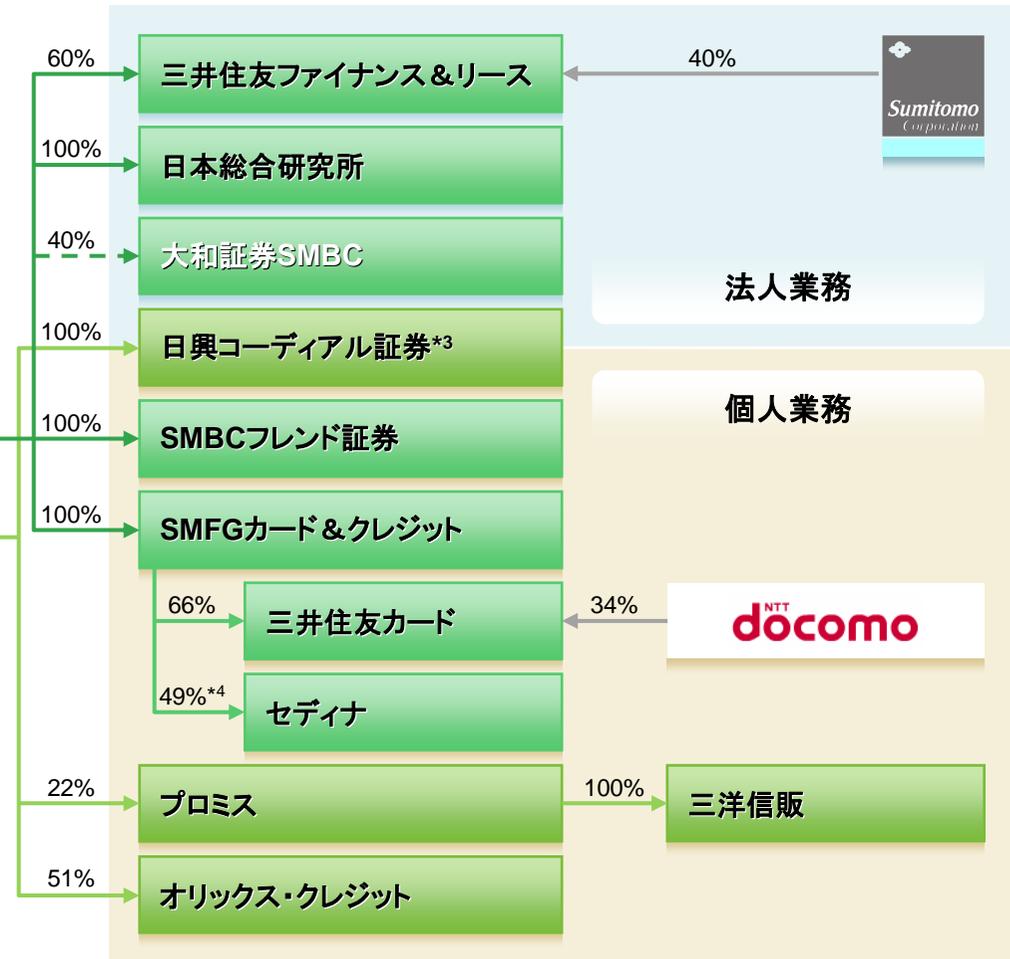
## 2. 足許の事業環境におけるSMFGのアプローチ - SMFGのグループストラクチャー\*1 -



三井住友フィナンシャルグループ		
連結総資産	120兆円	3位 <sup>*2</sup>
連結Tier I比率	9.69%	
時価総額	4.1兆円	2位 <sup>*2</sup>



三井住友銀行 邦銀メガバンクの一角	
総資産	107兆円
預金	69兆円
貸出金	60兆円
個人口座数	約26百万口座



\*1 Tier I比率は09年6月30日現在、時価総額は09年8月31日現在、それ以外の計数は09年3月末現在。

\*2 邦銀における順位

\*3 日興コーディアル証券の全ての事業(ただし一部資産・債務を除く)及び日興シティグループ証券の国内株式・債券引受業務等を含む一部の事業を、関係当局の許認可を前提として、会社分割により承継する会社の名称。

\*4 グループ合算での出資比率(09年4月1日現在)



## 2. 足許の事業環境におけるSMFGのアプローチ - 2009年度の経営方針 -

基本原則に則った業務運営の徹底により、守りを固めつつ、着実な成長を目指す

### 「クレジットコスト」「リスクアセット」「経費」の3つのコントロール

- 1 クレジットコスト／リスクアセットのコントロール
- 2 経費のコントロール

### 成長事業領域の強化

- 3 個人向け金融コンサルティング  
／支払・決済・コンシューマーファイナンス
- 4 法人向けソリューションビジネス／投資銀行・信託業務
- 5 グローバルマーケットにおける特定分野

## 2. 足許の事業環境におけるSMFGのアプローチ - 2009年度 第1四半期業績のポイント -

### 2009年度の経営方針

「基本原則に則った業務運営の徹底により、守りを固めつつ、着実な成長を目指す」

### 着実な利益成長

業務純益		SMBC単体
増益	前年同期比 +52%	1,954億円
連結四半期純利益		
増益	前年同期比 +25%	728億円 (連結ROE:9.3%)

### 「経費」「クレジットコスト」のコントロール

クレジットコスト		SMBC単体
減少	前年同期比 △17%	693億円
経費率		SMBC単体
改善	前年同期比 △11.0%	47.3%

### 成長事業領域の強化に向けた取組み

日興コーディアル証券  
を中心とする事業の取得

オリックス・クレジット  
の共同事業化

バンク・セントラル・アジア  
(インドネシア)との業務提携

### グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の構築

#### 普通株増資(5月発行決議)

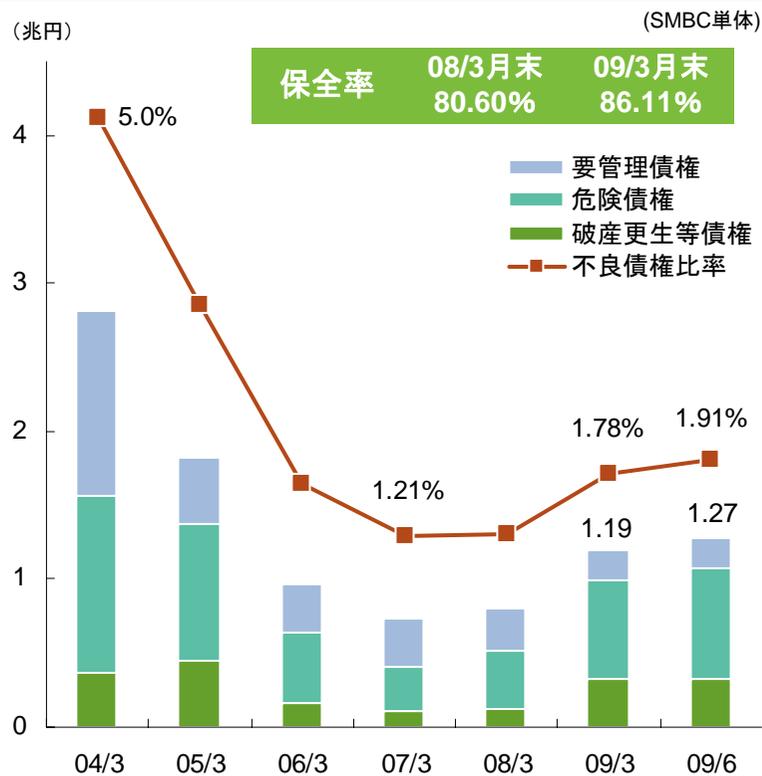
払込 完了	(発行価額 の総額)	8,610*億円
----------	---------------	----------

\* 09年7月27日付払込の第三者割当増資336億円を含む

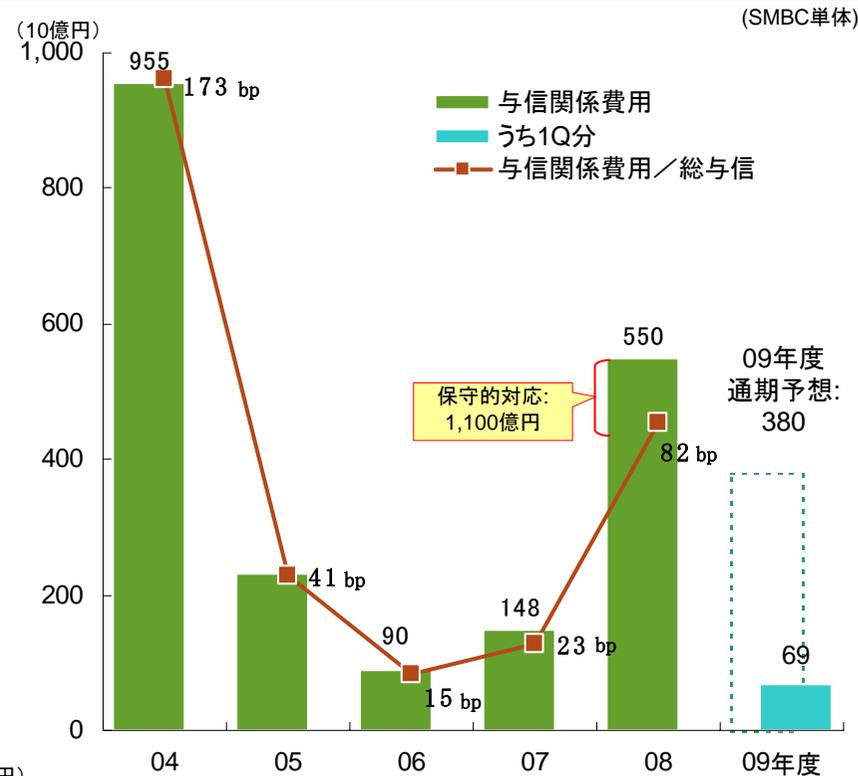
## 2. 足許の事業環境におけるSMFGのアプローチ - 与信関係費用 -

09年度第1四半期実績は通期予想に対して18%の進捗ですが、引続き厳しい経済環境が続くことが見込まれること等から、上期及び通期の見通しは変更していません。

### 不良債権残高



### 与信関係費用



兆円	04/3	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3	09/6
其他 要注意先 残高 <sup>*1</sup>	4.3	2.4	2.2	2.4	2.6	3.7	3.7

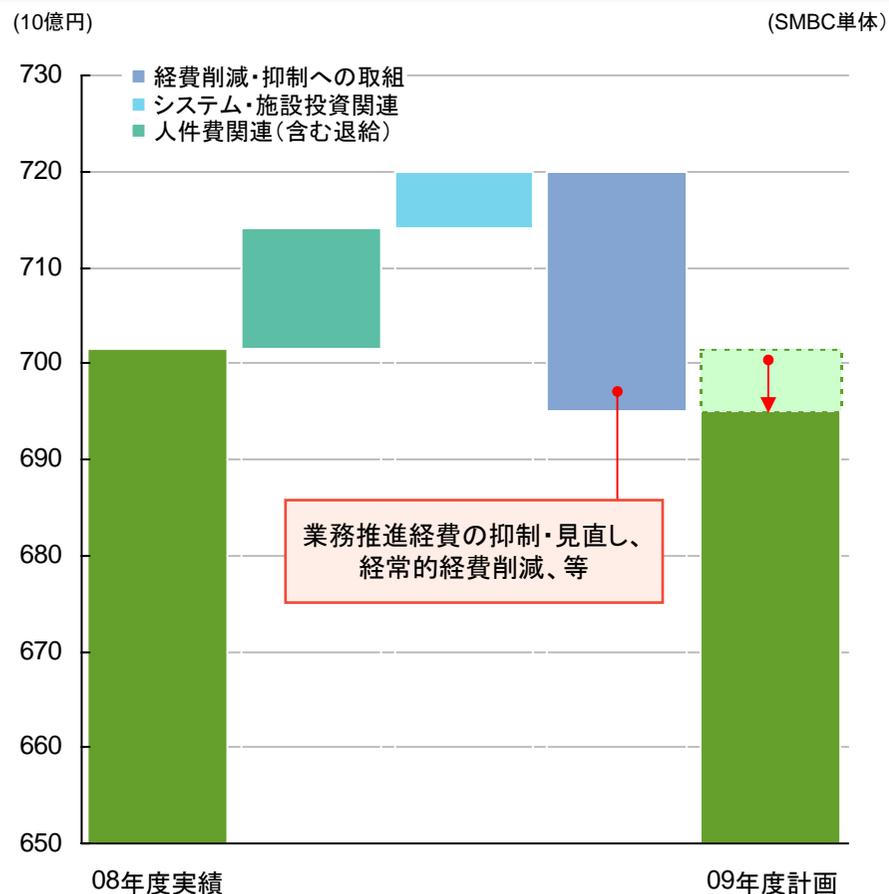
\*1 除く要管理先債権

10億円	04	05	06	07	08	09年度
与信関係 費用 (SMFG連結)	1,197	302	145	249	768	120
連単差	242	71	55	101	218	51

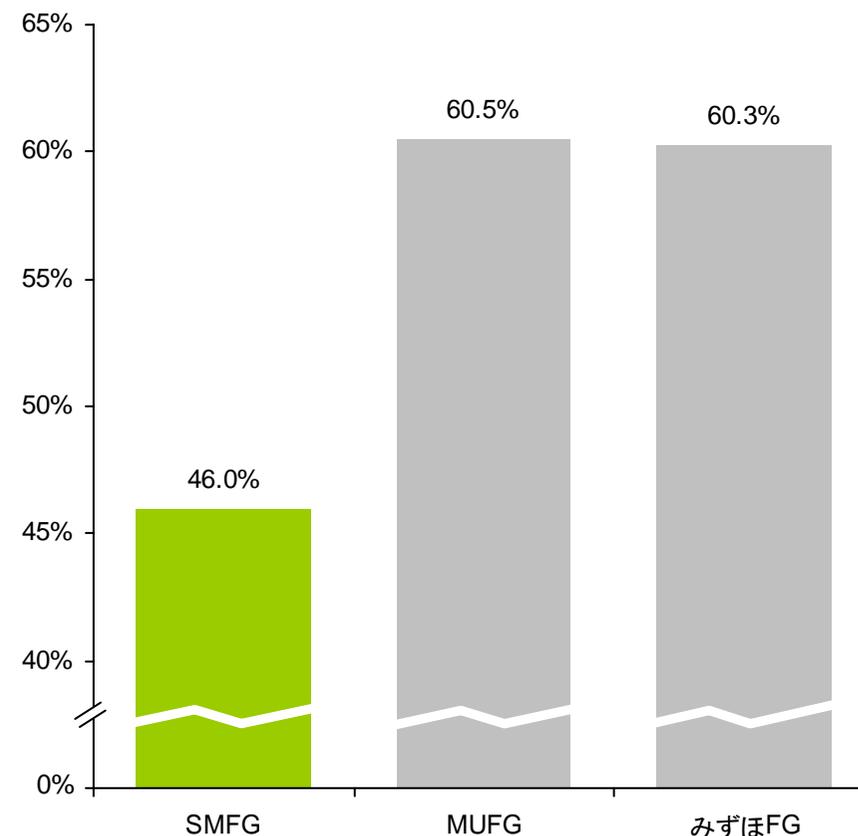
## 2. 足許の事業環境におけるSMFGのアプローチ - 経費 -

業務推進経費の抑制・見直しや経常的経費削減等を通じて、SMBCの経費削減に取り組んでおります。

09年度経費計画



経费率\*1(他行比較\*2)



\*1 経費／業務粗利益

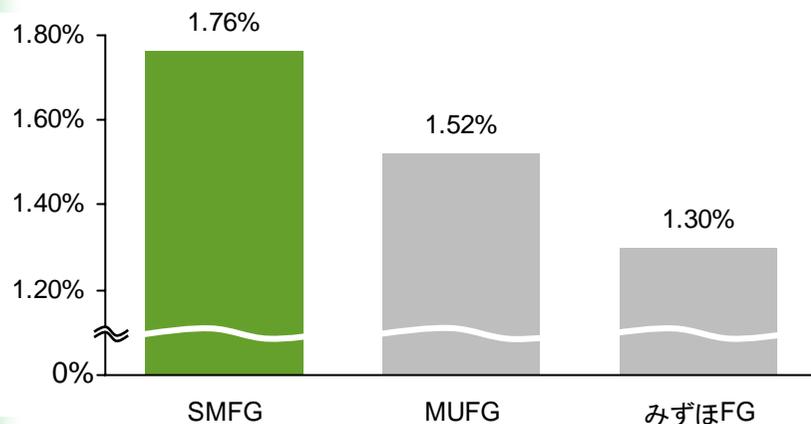
\*2 各社公表の08年度決算資料に基づく。三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)は三井住友銀行単体、三菱UFJフィナンシャルグループ(MUFG)は三菱東京UFJ銀行単体、みずほフィナンシャルグループ(みずほFG)はみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行の2行合算。

## 2. 足許の事業環境におけるSMFGのアプローチ - 効率性・収益性 -

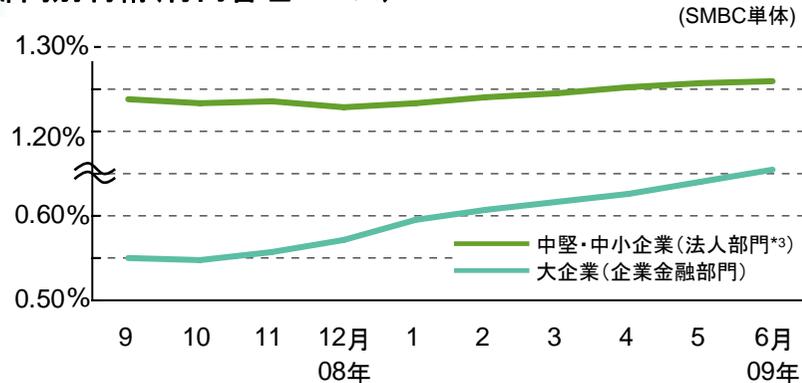
不透明な事業環境が続くなか、高い収益力は資本基盤をダウンサイドリスクから守ります。

### 貸出金利鞘

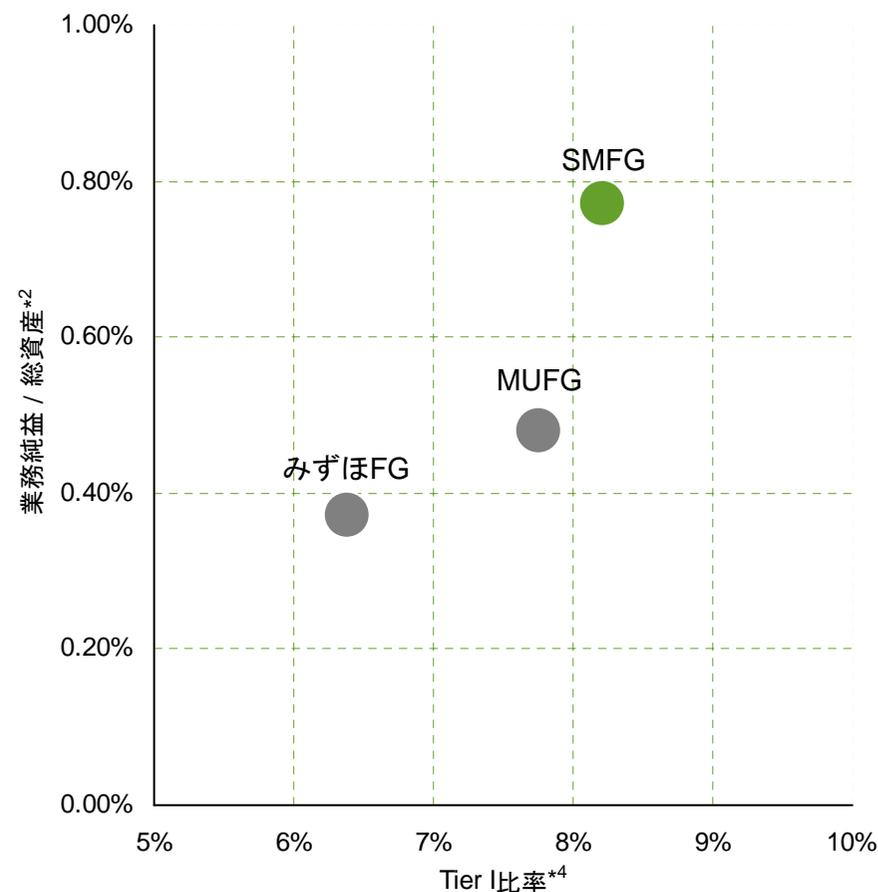
#### 預貸金利鞘(他行比較\*1, 2)



#### 部門別利鞘(行内管理ベース)



### 業務純益ROAとTier I比率\*1 (08年度)



\*1 各公表の08年度決算資料に基づく。

\*2 三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)は三井住友銀行単体、三菱UFJフィナンシャルグループ(MUFG)は三菱東京UFJ銀行単体、みずほフィナンシャルグループ(みずほFG)はみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行の単体計数の合算値により算出。

\*3 国向け貸付等を除く。

\*4 グループ連結ベース

### 3. 成長事業領域における取組み

基本原則に則った業務運営の徹底により、守りを固めつつ、着実な成長を目指す

「クレジットコスト」「リスクアセット」「経費」の3つのコントロール

1 クレジットコスト／リスクアセットのコントロール

2 経費のコントロール

成長事業領域の強化

3 個人向け金融コンサルティング  
／支払・決済・コンシューマーファイナンス

4 法人向けソリューションビジネス／投資銀行・信託業務

5 グローバルマーケットにおける特定分野

## 3.1. 日興買収を通じた成長機会 - SMFGの証券戦略 -

外部環境の変化に適切に対応し、お客さまに対して利便性に優れた質の高いサービスを提供するため、銀証融合ビジネスモデルを推進してまいります。

### 大和証券グループ本社との合併事業の解消

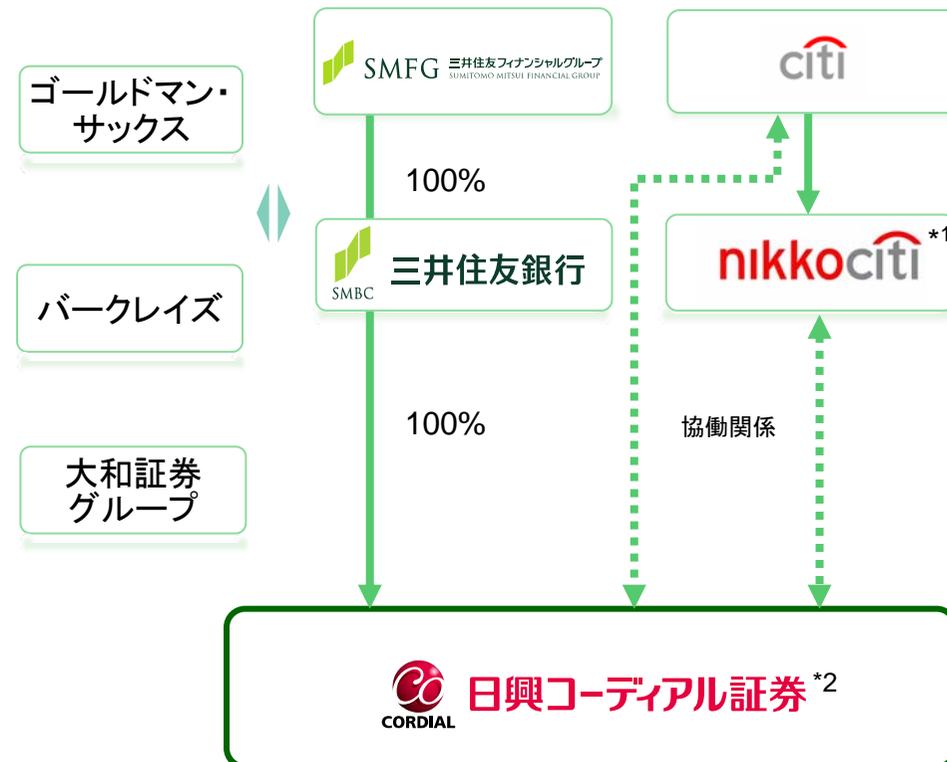
#### 外部環境の変化

- 世界的な銀証一体化の動きの加速
- 09/6月のファイアーウォール規制の見直し

SMFGの証券戦略：  
銀証融合ビジネスモデルを推進

SMFGと大和証券グループ本社との合併事業は解消したが、友好関係・信頼関係は継続

### ホールセール証券ビジネスの新体制



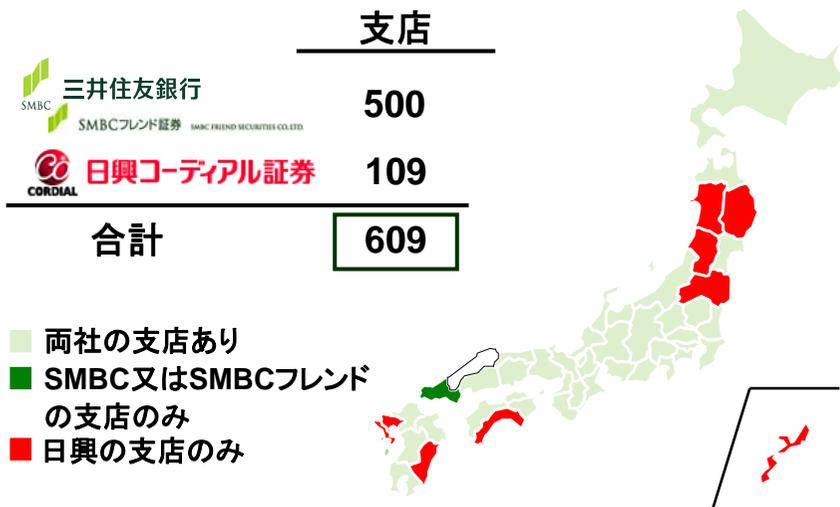
\*1 09年10月1日付でシティグループ証券へと社名変更予定。

\*2 日興コーディアル証券の全ての事業(ただし一部資産・債務を除く)及び日興シティグループ証券の国内株式・債券引受業務等を含む一部の事業を、関係当局の許認可を前提として、会社分割により承継する会社の名称。

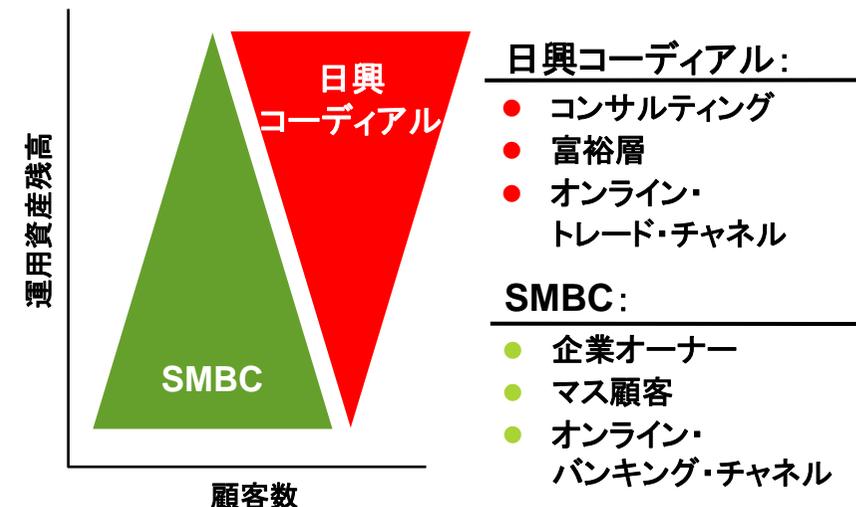
### 3.1. 日興買収を通じた成長機会 - 新たな「複合金融」ビジネスの創造 -

日興買収により、当社グループの個人向け金融コンサルティング機能を一段と強化します。

#### 営業拠点網の拡充



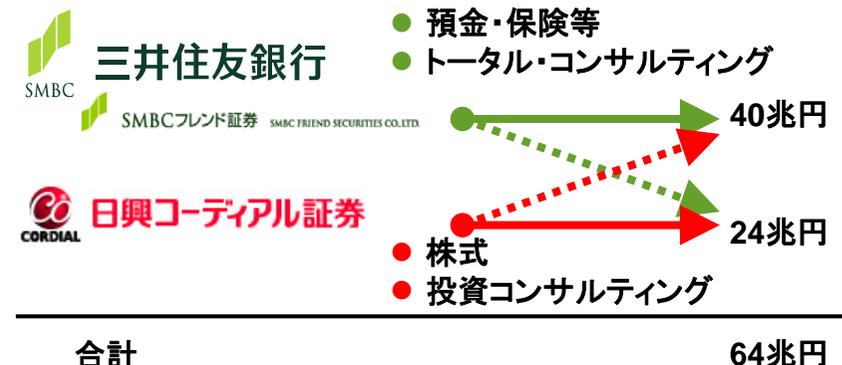
#### 親和性の高いビジネスモデル



#### コンサルタントの拡充



#### 預り資産の増加とクロスセルの機会



## 3.2. 支払・決済・消費者金融ファイナンス - 決済関連ビジネス及び安定的な預金基盤 -

決済関連ビジネスの継続的な強化を通じて、安定的な調達基盤を確保しています。

SMBCダイレクト契約者数

(百万人)



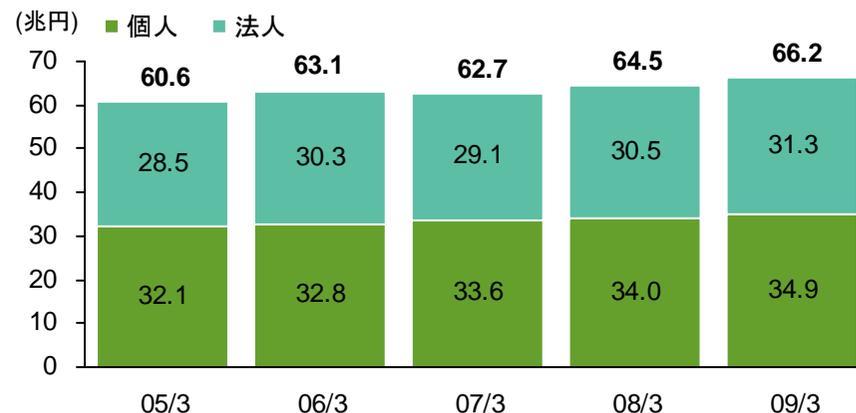
インターネット取引件数

(百万件)



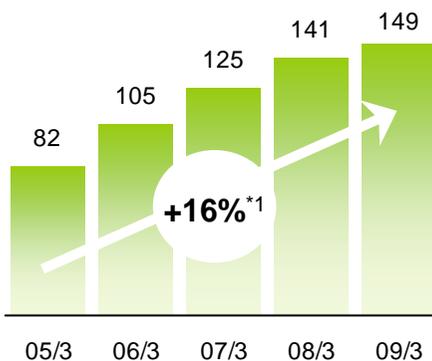
国内預金

(兆円)



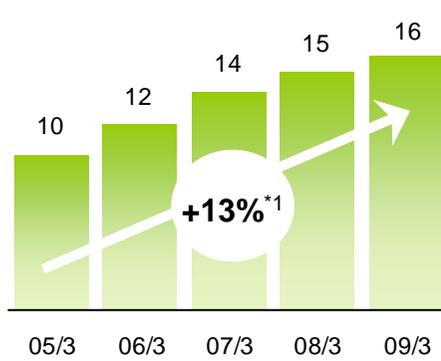
パソコンバンクWeb21契約数

(千件)



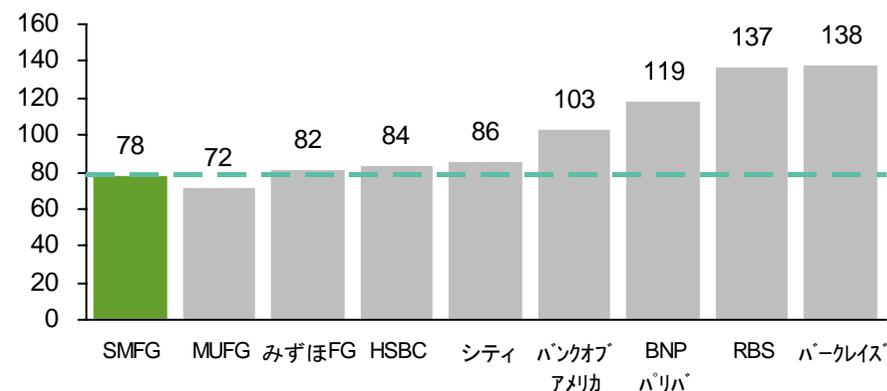
Global e-Tradeサービス契約数

(千件)



預貸率\*2

(%)



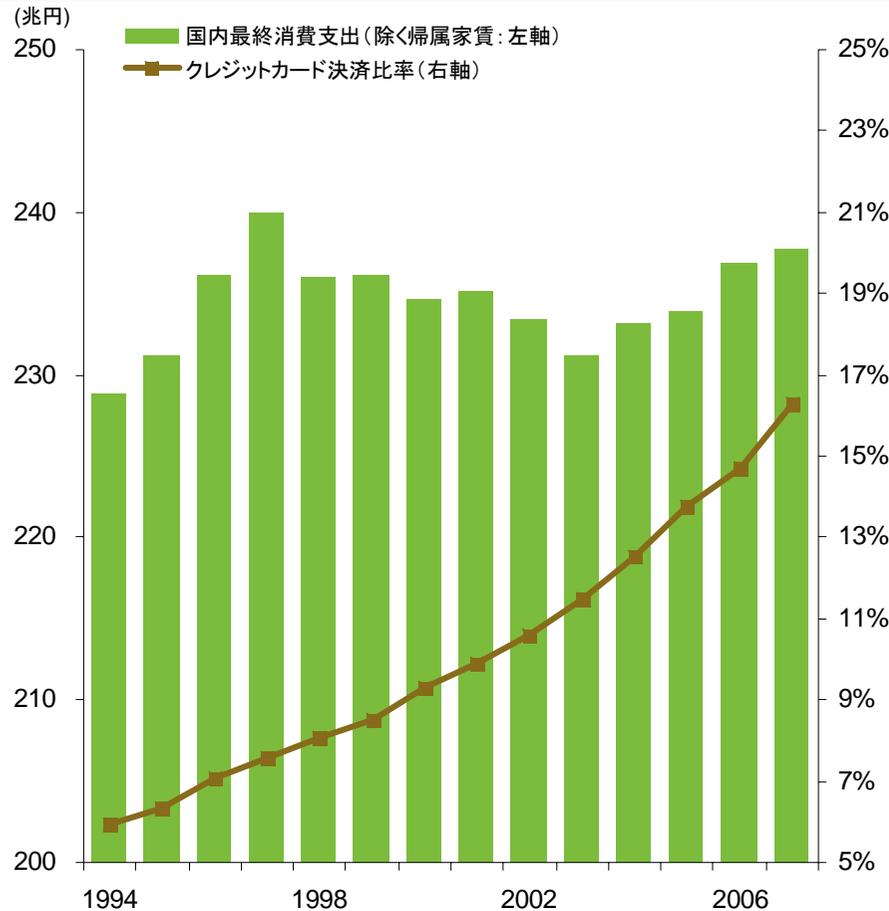
\*1 年平均成長率

\*2 各社の公表資料に基づく。SMFG、MUFG、みずほFG、シティ、バンクオブアメリカ及びRBSは2009年3月末現在、それ以外は2008年12月末現在。

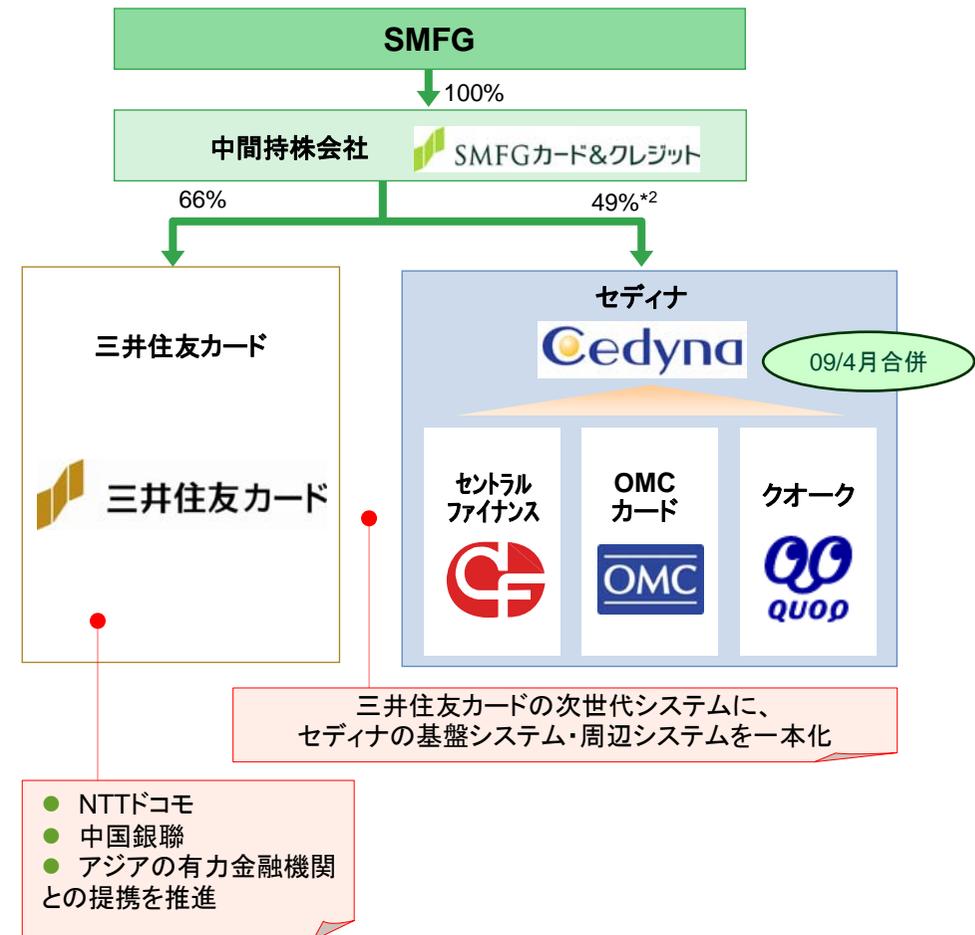
## 3.2. 支払・決済・コンシューマーファイナンス - クレジットカード事業 -

成長が見込まれるクレジットカード事業において、  
マーケットシェアの拡大とともに、事業の効率化を推進してまいります。

クレジットカード事業の市場規模\*1



クレジットカード事業推進体制



\*1 内閣府「国民経済計算」、日本クレジット産業協会「日本の消費者信用統計(平成21年版)」に基づく。  
クレジットカード決済額は、クレジットカード・ショッピング取扱高。  
\*2 グループ合算での出資比率

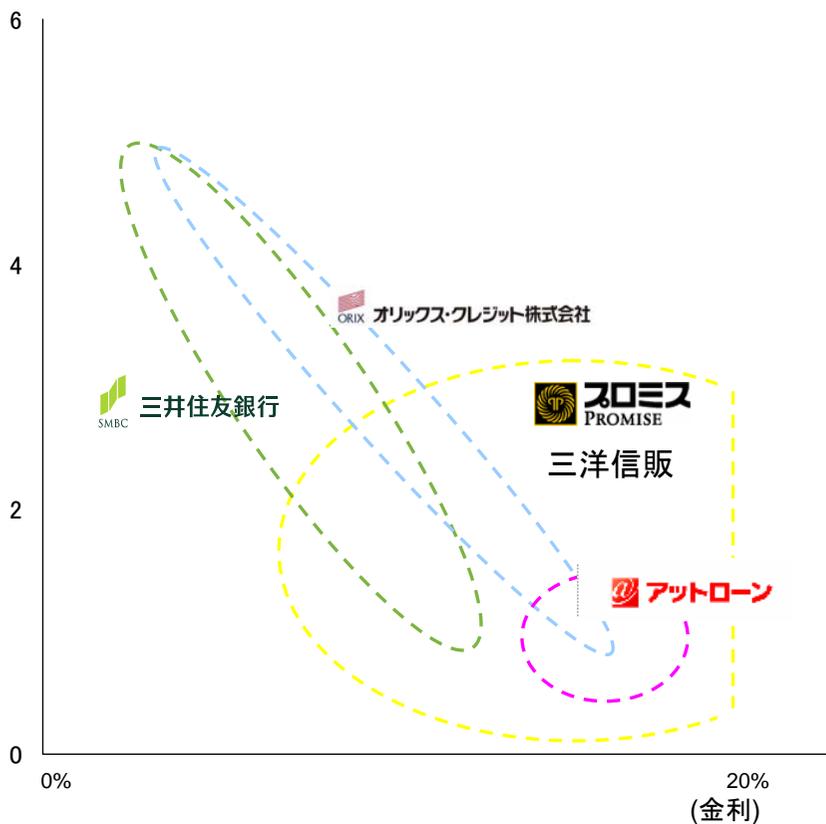
## 3.2. 支払・決済・消費者金融ファイナンス

### - コンシューマーファイナンス事業 -

消費支出の支払・決済と給与・賞与支給とのタイミングのズレが存在する限り、  
 コンシューマー・ローンに対する健全な借入ニーズがなくなることはないと考えています。

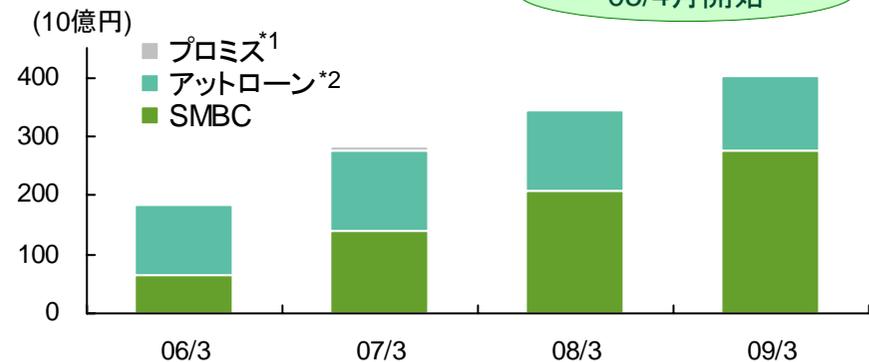
#### SMFGにおける消費者金融ファイナンス事業の概観(イメージ)

(借入限度額、百万円)

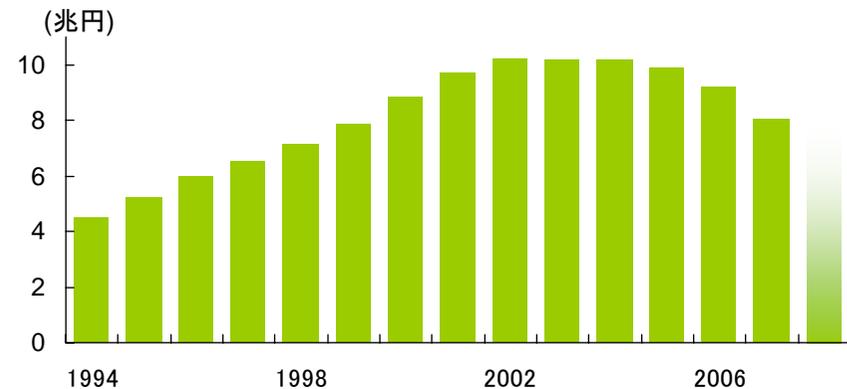


#### プロミスとの協働事業(ローン残高)

05/4月開始



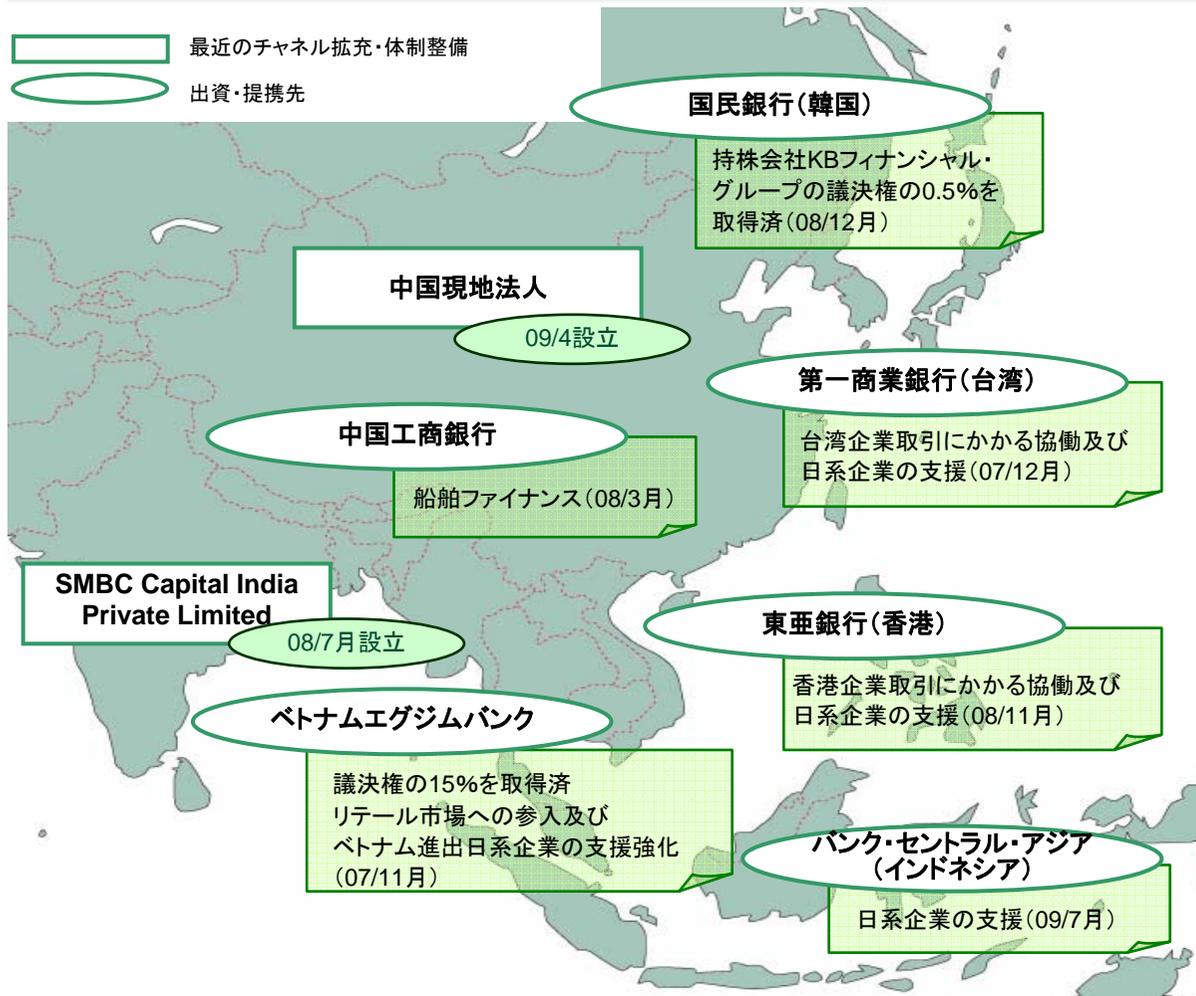
#### 消費者金融会社の供与する消費者ローン残高\*3



### 3.3. 海外戦略

アジア及びグローバルな金融機関との提携を通じ、サービス・ラインアップを強化しています。

#### アジア地域におけるチャネル拡充・体制整備／戦略的提携



#### グローバル金融機関との連携



##### 出資の概要

- バークレイズの普通株式にSMBCが出資(約500百万ポンド) 08/7月

##### 戦略的提携

- 新興市場を含むグローバル市場におけるネットワークの補完
  - ▶ 例: 南アフリカにおける業務協働の検討
- 成長事業を強化するべく、バークレイズの専門性・プロダクツを活用
  - ▶ 例: ウェルスマネジメント分野での業務協働の検討
- トレーニー派遣

基本合意:  
08/6月

##### その他

- SMBCにおけるバークレイズ・ユーロ円債の証券仲介による取扱開始 09/9月

#### 強みを持つ特定プロダクツ (08年リーグテーブル、グローバル)

シンジケーション\*1    プロジェクトファイナンス\*2



### 3.3. 海外戦略

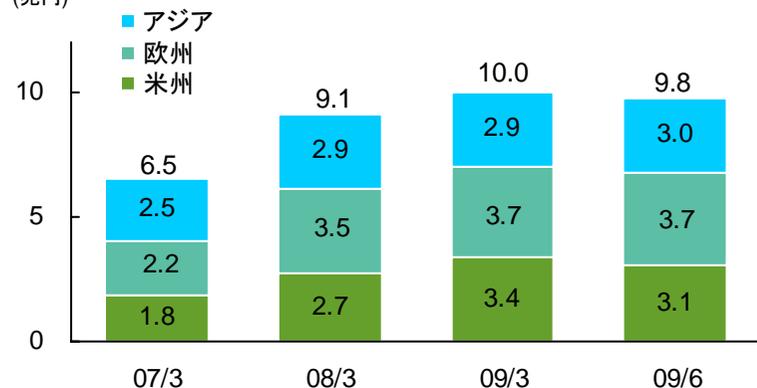
#### - グローバルマーケットにおける特定分野 -

貸出金残高をコントロールしつつ、リスクリターンの改善に注力しています。  
また、国際与信管理部の設置によりグローバルベースでの信用リスク管理を強化しました。

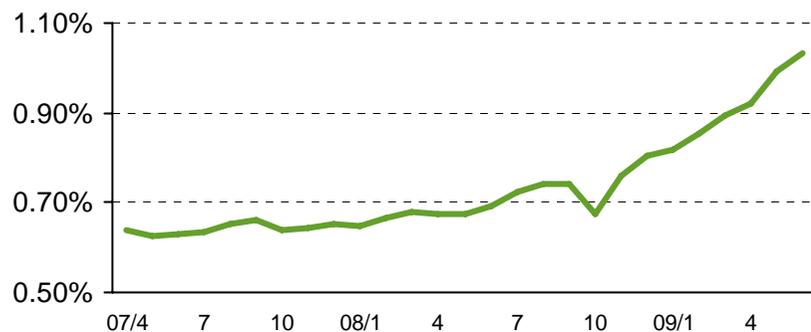
#### 海外貸出

##### 貸出金残高\*1

(兆円)



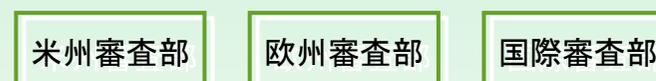
##### 貸出スプレッド\*2



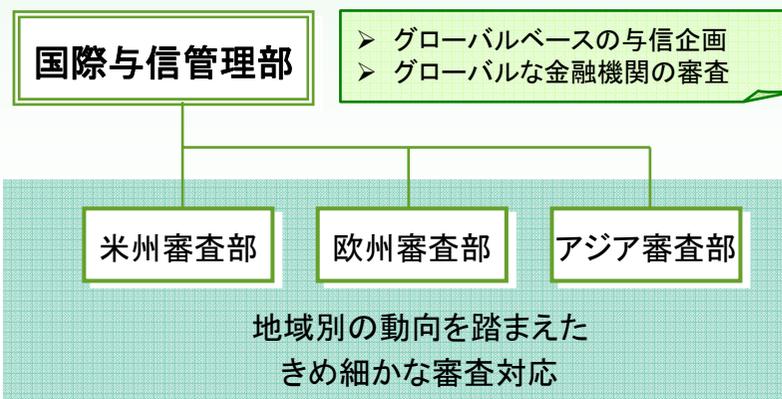
#### 信用リスク管理の強化

##### <従来の国際部門非日系審査体制>

- 国際審査部が一部グローバルベースでの与信企画機能を有していたが、基本的には各拠点ごとに管理



##### <08/10月“国際与信管理部”新設>

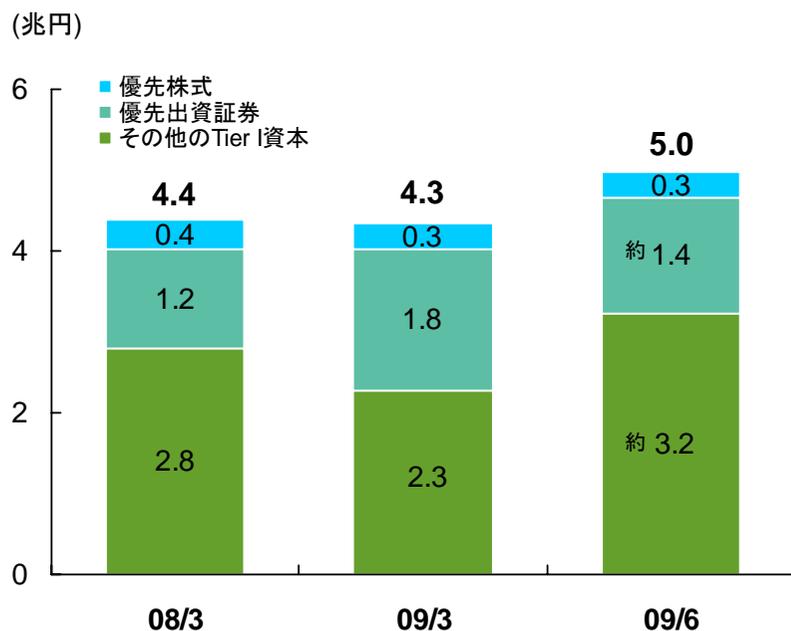


\*1 行内管理ベース。SMBC単体、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)の合計  
\*2 行内管理ベース。SMBC単体、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)の合計。ストックベース  
\*3 08/10月に国際与信管理室として新設。09/4月に部に変更

# 4. 資本政策

発行価額の総額8,610億円と、本邦金融機関最大の普通株増資を完了しました。

## Tier I資本 / Tier I比率\*1



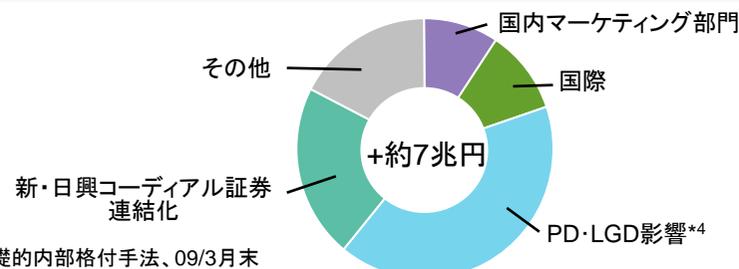
	08/3	09/3	09/6
Tier I比率	6.94%	8.22%	9.69%
ご参考 「コアTier I <sup>2</sup> 比率」	4.5%	4.3%	約 6.3%
リスク アセット (兆円)	63	53	51

## 08年以降の資本調達・償還実績 (Tier I)

08/2月	1,350億円	優先出資証券 (ステップアップなし)	国内マーケット
5月	1,800百万米ドル	優先出資証券 (ステップアップなし)	海外マーケット (アジア・リテール)
リファイナンス済	6月 ▲1,800百万米ドル	優先出資証券 (ステップアップあり)	“OPCO”償還 (SB Treasury Company LLC)
7月	1,350百万米ドル / 250百万英ポンド	優先出資証券 (ステップアップあり)	海外マーケット
08/12月 - 09/1月	6,989億円	優先出資証券 (ステップアップあり/なし)	国内マーケット
リファイナンス済	1月 ▲2,838億円	優先出資証券 (ステップアップなし)	SPCL償還 (Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited)
リファイナンス予定	6月 ▲3,400億円	優先出資証券 (ステップアップなし)	SBES償還 (SB Equity Securities (Cayman), Limited)
6-7月	8,610億円*3	普通株式	国内及び海外 マーケット
8月公表	[未定]	優先出資証券	国内マーケット

\*3 09年7月27日付払込の第三者割当増資336億円を含む

## リスクアセット増加要因 (09年度期初計画)



\*1 Basel IIベース(信用リスク:08/3月末は基礎的内部格付手法、09/3月末以降は先進的内部格付手法、オペレーショナルリスク:先進的計測手法)

\*2 定義については国際的な合意がないため、便宜上「コアTier I資本 = Tier I資本 - 優先株式 - 優先出資証券」として試算。

\*4 倒産確率・損失率の変化がリスクアセットに与える影響。  
PD: Probability of Default、LGD: Loss Given Default。

## (参考) BIS自己資本比率(2009年6月末)

普通株増資や連結四半期純利益の計上等によりTier I資本が増加したこと等から、2009年6月末のTier I比率は9.69%と、3月末対比+1.47%ポイント改善しました。

(10億円)	08/3	09/3	09/6
<b>Tier I</b>	<b>4,381.5</b>	<b>4,335.1</b>	<b>4,974.4</b>
ウチ 資本金・資本剰余金	1,478.7	1,478.1	
[ウチ優先株]	[360.3]	[310.2]	
ウチ 利益剰余金*1	1,680.5	1,224.0	
ウチ 海外特別目的会社の発行する優先出資証券	1,217.0	1,763.3	
ウチ その他有価証券の評価差損	-	▲14.6	
ウチ 為替勘定調整勘定	▲27.3	▲129.1	
ウチ 適格引当金-EL(マイナスの場合)の50%相当額	-	▲17.6	
ウチ 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	▲44.0	▲42.1	
<b>Tier II</b>	<b>3,021.9</b>	<b>2,421.0</b>	<b>2,625.9</b>
その他有価証券含み益の45%相当額	334.3	-	
土地の再評価差額の45%相当額	37.2	37.2	
一般貸倒引当金	59.5	80.4	
適格引当金-EL	67.8	-	
永久劣後債務	998.3	762.6	
期限付劣後債務	1,524.8	1,540.8	
控除項目	▲737.8	▲708.2	▲741.3
BIS自己資本額	6,665.5	6,047.8	6,858.9
リスクアセット等	63,117.3	52,726.5	51,324.6
自己資本比率*2	<b>10.56%</b>	<b>11.47%</b>	<b>13.36%</b>
Tier I 比率	<b>6.94%</b>	<b>8.22%</b>	<b>9.69%</b>

(参考)繰延税金資産純額

933.5

830.4

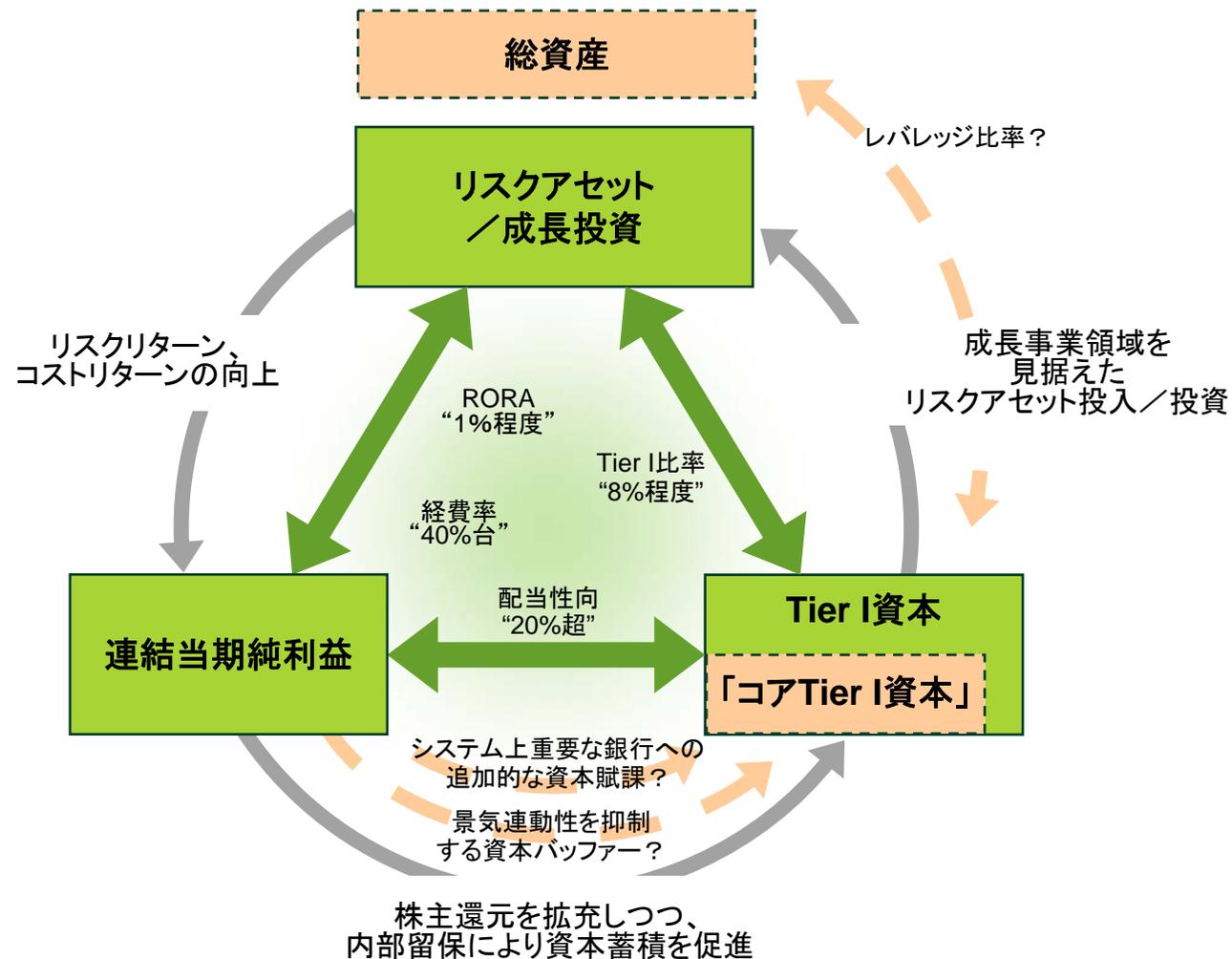
745.8



## 4. 終わりに

### - 持続的成長に向けた経営管理の考え方 -

収益・資本・リスクアセット／成長投資のバランスのよい成長サイクルの実現を通じて、  
当社の企業価値を持続的に向上してまいります。



## (参考資料1)08年度における保守的対応

2008年度決算概要					対応施策	
		07年度	08年度	変化率		
(億円)						
SMBC 単体	業務粗利益	14,848	15,249	+2.7%	与信関係費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>08年度に保守的な引当金の積み増しを実施</li> <li>信用コストの抑制に向けた体制強化</li> </ul>
	経費	▲6,651	▲7,015	▲5.5%		繰延税金資産
	業務純益*1	8,197	8,234	+0.5%	株式等減損	
	与信関係費用	▲1,478	▲5,501	▲272.2%		
	株式等損益	▲1,410	▲2,204	▲56.3%		
		当期純利益	2,057	▲3,011	NM	証券化商品
SMFG 連結	当期純利益	4,615	▲3,735	NM		

\*1 一般貸倒引当金繰入前

\*2 SMBC単体ベース。09/3月末の保有株式ポートフォリオに基づく試算。

\*3 SMFG連結ベース

## (参考資料2) 部門別実績(2008年度)

		07年度	08年度	前年度比*	
		(億円)			
個人部門	粗利益	4,407	4,294	▲113	①
	経費	▲2,714	▲2,907	▲193	
	業務純益	1,693	1,387	▲306	
法人部門	粗利益	6,243	5,398	▲845	②
	経費	▲2,031	▲2,227	▲196	
	業務純益	4,212	3,171	▲1,041	
企業金融部門	粗利益	1,867	1,967	+100	③
	経費	▲311	▲315	▲4	
	業務純益	1,556	1,652	+96	
国際部門	粗利益	1,375	1,750	+375	④
	経費	▲560	▲648	▲88	
	業務純益	815	1,102	+287	
マーケティング部門	粗利益	13,892	13,409	▲483	
	経費	▲5,616	▲6,097	▲481	
	業務純益	8,276	7,312	▲964	
市場営業部門	粗利益	1,454	2,468	+1,014	⑤
	経費	▲176	▲179	▲3	
	業務純益	1,278	2,289	+1,011	
本社管理	粗利益	▲498	▲628	▲130	
	経費	▲859	▲739	△120	
	業務純益	▲1,357	▲1,367	▲10	
合計	粗利益	14,848	15,249	+401	
	経費	▲6,651	▲7,015	▲364	
	業務純益	8,197	8,234	+37	

## 粗利益の前年度比増減主要因

		(億円)	
①	個人: (▲113)	預金収益 投資信託 住宅ローン証券化 個人年金	+240 ▲210 ▲70 ▲50
②	法人: (▲845)	預金収益 貸金収益 デリバティブ 外為収益 証券仲介	+40 ▲330 ▲220 ▲80 ▲60
③	企業金融: (+100)	貸金収益 シンジケーション	+50 +40
④	国際: (+375)	預貸金等スプレッド収益 貸出関連手数料	+260 +60
⑤	市場営業: (+1,014)	バンキング収益(含む債券ポート関連)	+1,020

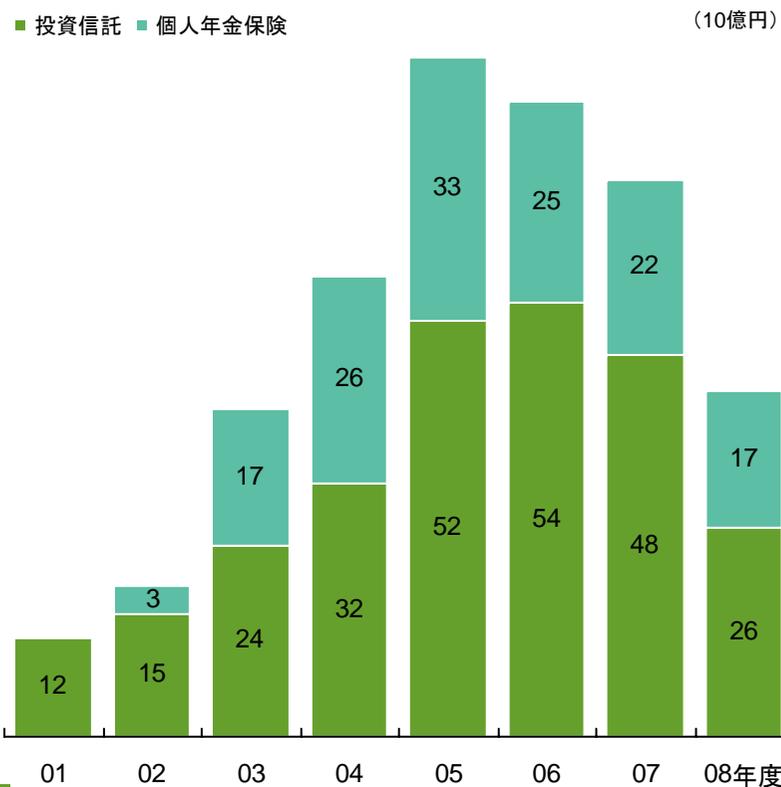
## 期中平均貸出残高・スプレッド(管理ベース)

	平均残高		スプレッド	
	08年度	前年度比	08年度	前年度比
(兆円、%)				
国内貸出	49.3	+1.9	1.11	▲0.09
うち 個人部門	14.8	+0.2	1.63	▲0.01
うち 法人部門	20.4	▲0.7	1.20	▲0.09
うち 企業金融部門	11.1	+1.3	0.57	▲0.02

\* 金利・為替影響等調整前ベース

# (参考資料3) 非金利収益

## 投資信託・個人年金保険関連収益

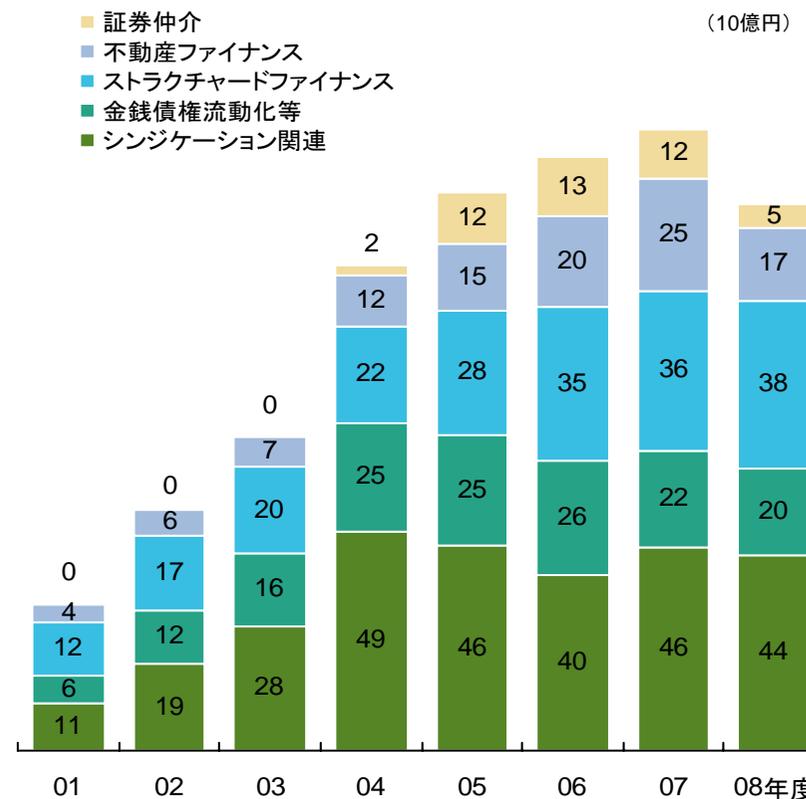


預り残高\*1  
(兆円)

1.6 → 1.7 → 2.3 → 2.8 → 4.5 → 5.6 → 5.6 → 4.9

\*1 年度末時点の投資信託預り残高+個人年金保険販売累計金額合計。

## 投資銀行ビジネス関連収益\*2



\*2 証券仲介は個人・法人合算の受入手数料。その他は、各種手数料、金利収益等を含む行内管理ベース。

## (参考資料4) 連結寄与(2008年度)

(億円)	SMFG連結	SMBC単体	連単差
(連結)業務粗利益	21,659	15,249	6,410
資金利益	13,385	10,184	3,201
信託報酬	21	21	0
役務取引等利益	5,572	2,938	2,634
特定取引利益	2,117	1,751	366
その他業務利益	564	355	209
営業経費	▲ 10,634	▲ 7,015	▲ 3,619
与信関係費用	▲ 7,678	▲ 5,501	▲ 2,177
持分法による投資損益	▲ 949	-	▲ 949
経常利益	453	361	93
特別損益	▲ 158	▲ 83	▲ 75
当期純利益	▲ 3,735	▲ 3,011	▲ 723
(連結)業務純益	7,287	8,234	▲ 947

## 連単差内訳(概数)

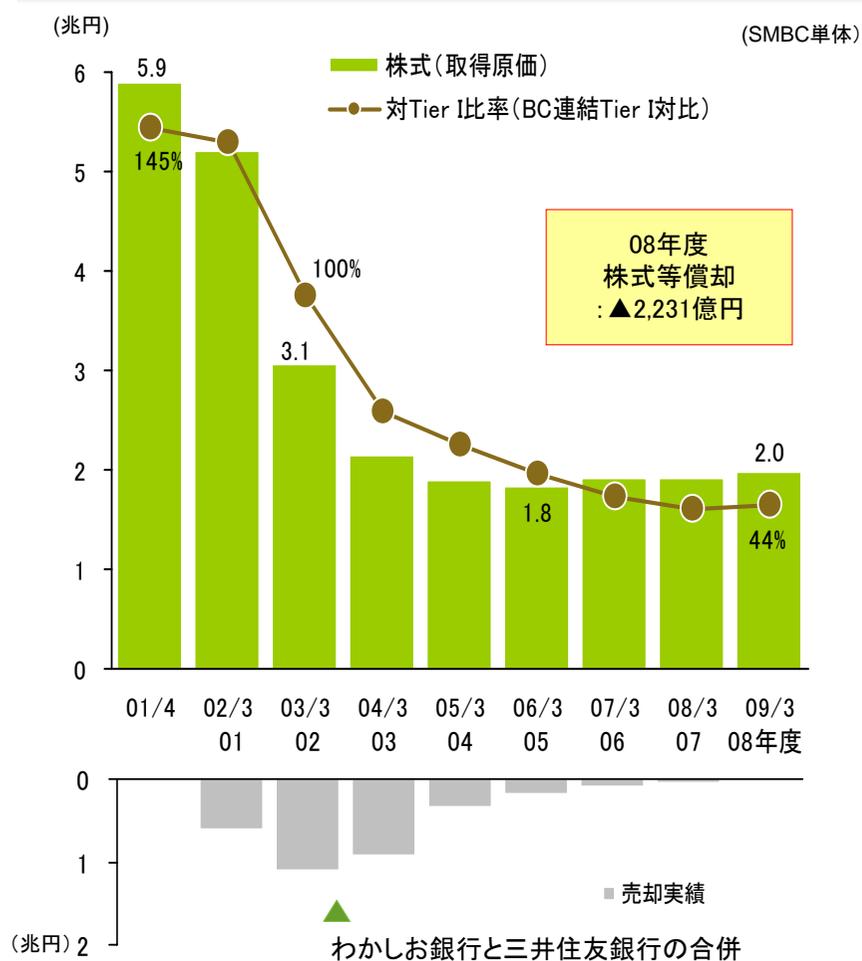
		(億円)	08年度	前年度比
①	関西アーバン銀行	600		+10
	三井住友ファイナンス &リース*	580		+740
	みなと銀行	470		+0
	欧州三井住友銀行	350		+40
②	三井住友カード	1,430		+130
	SMBC信用保証	330		▲10
	SMBCフレンド証券	220		▲160
③	三井住友カード	▲1,330		▲30
	三井住友ファイナンス &リース	▲430		▲120
	SMBCフレンド証券	▲400		△10
	関西アーバン銀行	▲370		▲20
④	関西アーバン銀行	▲660		▲490
	みなと銀行	▲320		▲140
	欧州三井住友銀行	▲260		▲260
	三井住友ファイナンス &リース	▲250		▲180



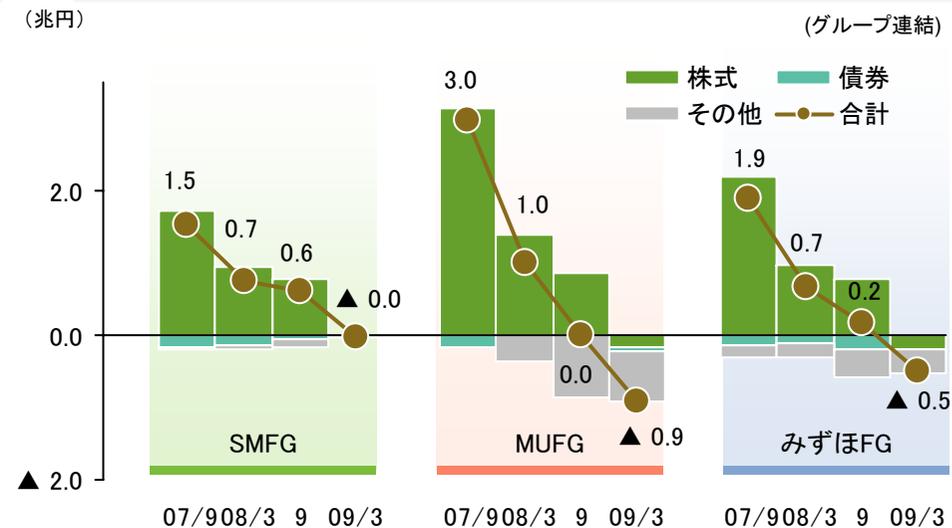
## (参考資料5) 国内株式ポートフォリオ

01年以降の保有株式の簿価圧縮、08年度における株式等減損の実施により、  
上場株式の減損リスクは軽減

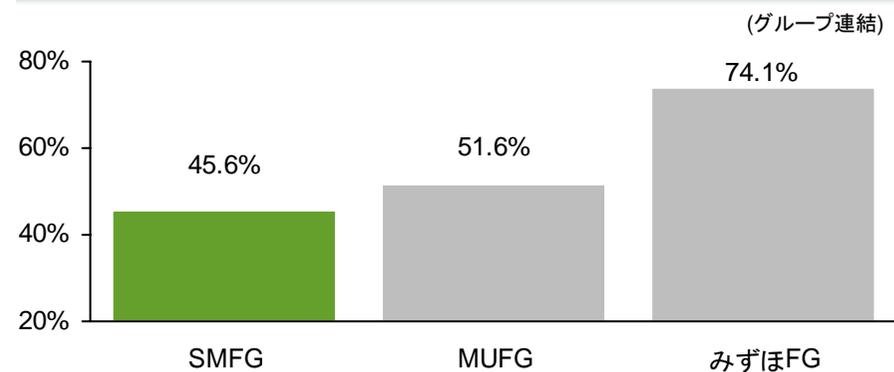
### 保有株式の残高(取得原価)\*及び保有株式売却実績



### その他有価証券の評価損益



### 保有株式の残高(取得原価)\* / Tier I資本(09/3月末)



## (参考資料6) 国債等債券損益

### 国債等債券損益

(億円)	07年度	08年度	前年度比
国債等債券損益	▲301	261	+ 562
うち サプライム影響	▲704	▲46	+ 658

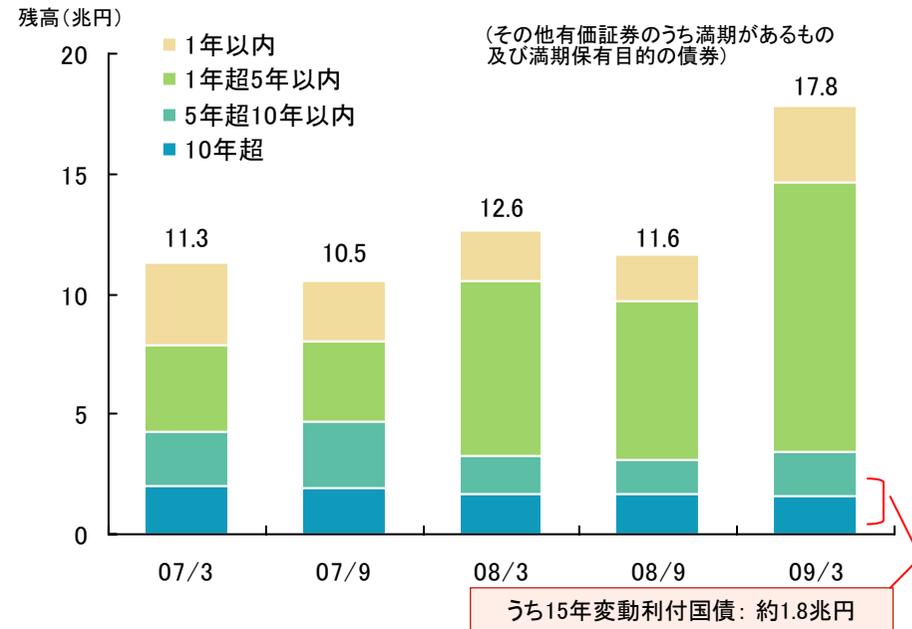
損失処理額の大幅減

金利低下局面を捉えて国債等の売却益を計上

### 参考 有価証券利息配当金・利回り



### 円債ポートフォリオ\*1



*1 (年)	平均デュレーション	評価損益 (億円)
1.7	1.7	▲1,514
2.7	2.7	▲1,577
2.3	2.3	▲1,295
1.7	1.7	▲565
1.8	1.8	▲12

08/9より、15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

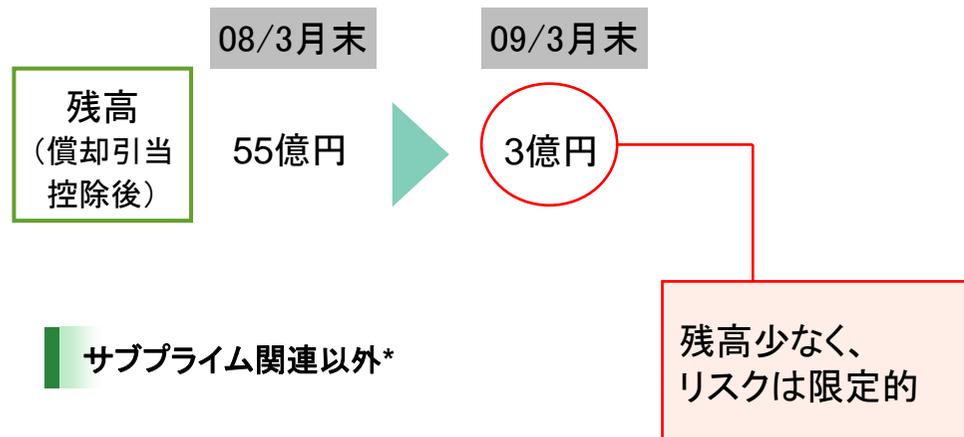
\* ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず。15年変動利付国債のデュレーションはゼロで計算

## (参考資料7)証券化商品等

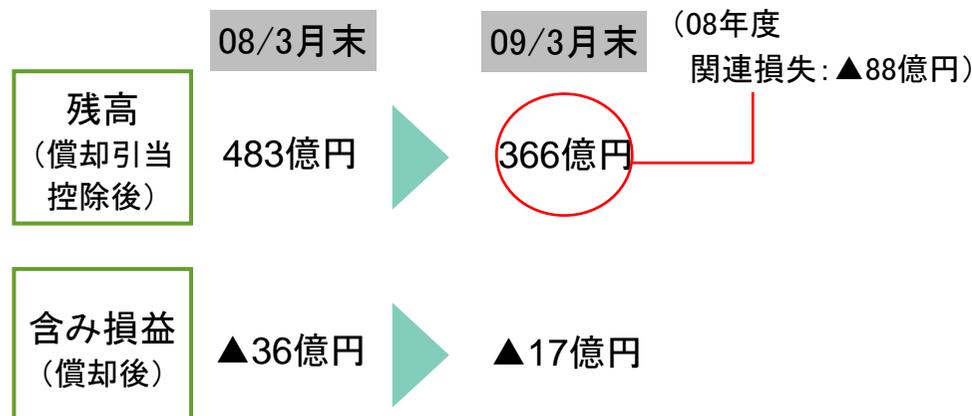
証券化商品等の保有残高は少なく、リスクはマネジヤブルな水準

### 証券化商品

#### サブプライム関連

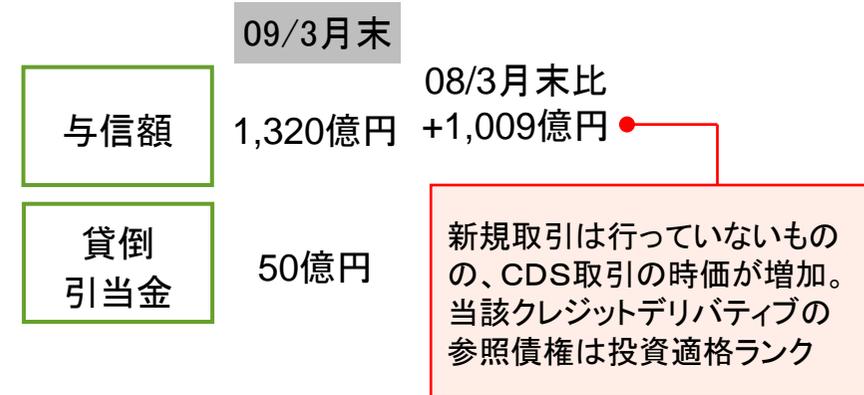


#### サブプライム関連以外\*

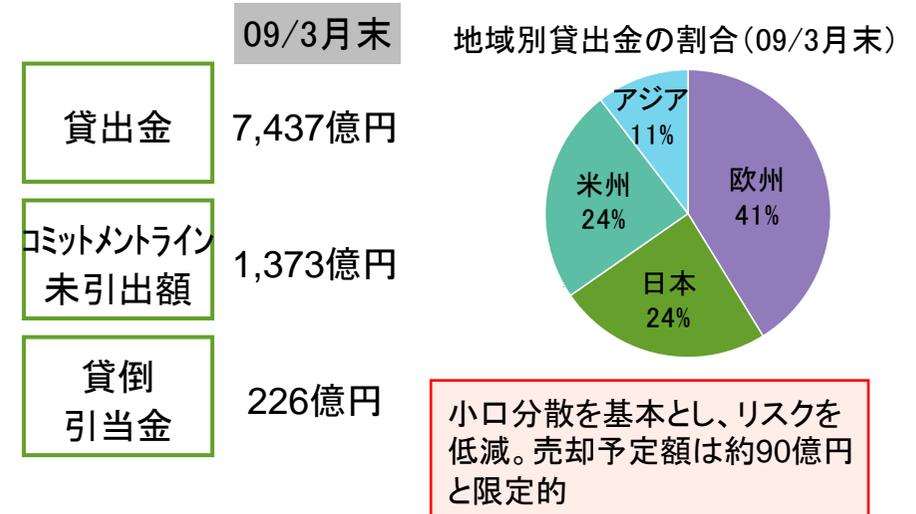


\* 米国政府支援機関保証債等を除く

### モノライン保険会社を取引相手とするCDS取引



### レバレッジド・ローン



## (参考資料8) 繰延税金資産

財務の健全性を向上させるべく、厳しい経済環境を踏まえたストレス強化等の保守的な対応を実施

### 繰延税金資産の計上根拠(09年3月末)

1. 計上基準 : 実務指針の例示区分の4号但書
2. 将来の課税所得見積り可能期間 : 5年
3. 今後5年間の調整前課税所得の見積り累計額

(億円)

うち 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	37,465
税引前当期純利益 (A)	12,530
申告調整額(除く09/3末一時差異の解消額) (B)	7,552
調整前課税所得 (A) + (B)	20,082
	実効税率 40.63%
調整前課税所得に対応する繰延税金資産額	8,159

保守的な対応を行うべく、  
与信関係費用を中心にストレスを強化し、  
将来収益をより厳しく見積り

繰延税金資産に係る  
財務上のリスクを軽減

08年3月末対比  
▲3,054億円減少

### 繰延税金資産の計上額(09年3月末)

(億円)

繰延税金資産小計	17,760
貸倒引当金・貸出金償却	2,999
有価証券有税償却	5,885
税務上の繰越欠損金	6,765
その他	2,111
評価性引当額	10,155
繰延税金資産合計 ①	7,605
繰延税金負債 ②	922
繰延税金資産計上額 ①-②	6,683
繰延税金資産計上額 (その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債及び繰延ヘッジ損益に係る繰延税金資産控除ベース)	6,641

## (参考資料9)09年度第1四半期業績

連結四半期純利益は、SMBCの業績が好調に推移していること等から728億円と前年同期比+147億円の増益、5月公表の09年度上期予想対比約80%、通期予想対比では約33%の進捗

		09年度 第1 四半期		09年度 業績 予想	
(億円)			前年 同期比	上期 予想	
SMBC 単体	業務粗利益	3,710	+ 627	7,000	14,450
	経費	▲1,756	△ 42	▲3,500	▲6,950
	経費率	47.3%	△11.0%	50.0%	48.1%
	業務純益*1	1,954	+ 669	3,500	7,500
	与信関係費用	▲693	△145	▲2,300	▲3,800
	経常利益	1,093	+ 675	1,100	3,100
	当期(四半期) 純利益	1,079	+ 517	700	1,800
SMFG 連結	経常利益	1,152	+ 416	2,000	5,100
	当期(四半期) 純利益	728	+ 147	900	2,200

\*1 一般貸倒引当金繰入前

参考	マクロ経済指標	
	09年度 第1四半期 実績	09年度 業績予想 の前提
名目GDP成長率	▲3.6%*2	▲3.5%*3
TIBOR3ヶ月物レート	0.57%	0.65%
FF金利(誘導水準)	0.00~ 0.25%	0.00~ 0.25%
為替(円/米ドル)	96.01	90
日経平均株価(円)*4	9,810	7,765

\*2 日本総合研究所による09年度予想(09年8月公表)

\*3 業績予想策定時における09年度予想

\*4 期末1ヶ月平均

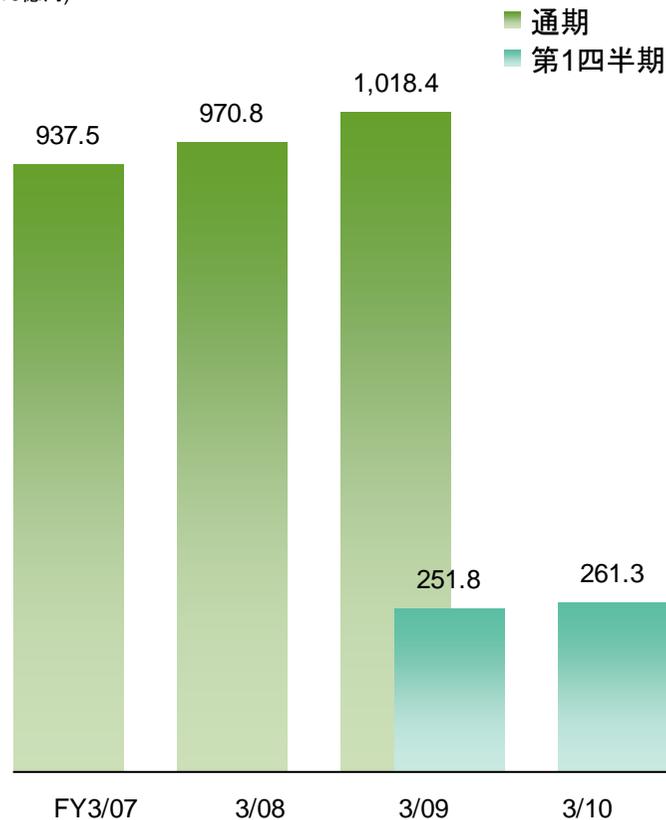
09年度上期及び通期の  
業績予想は変更せず

## (参考資料10) 業務粗利益(資金利益)

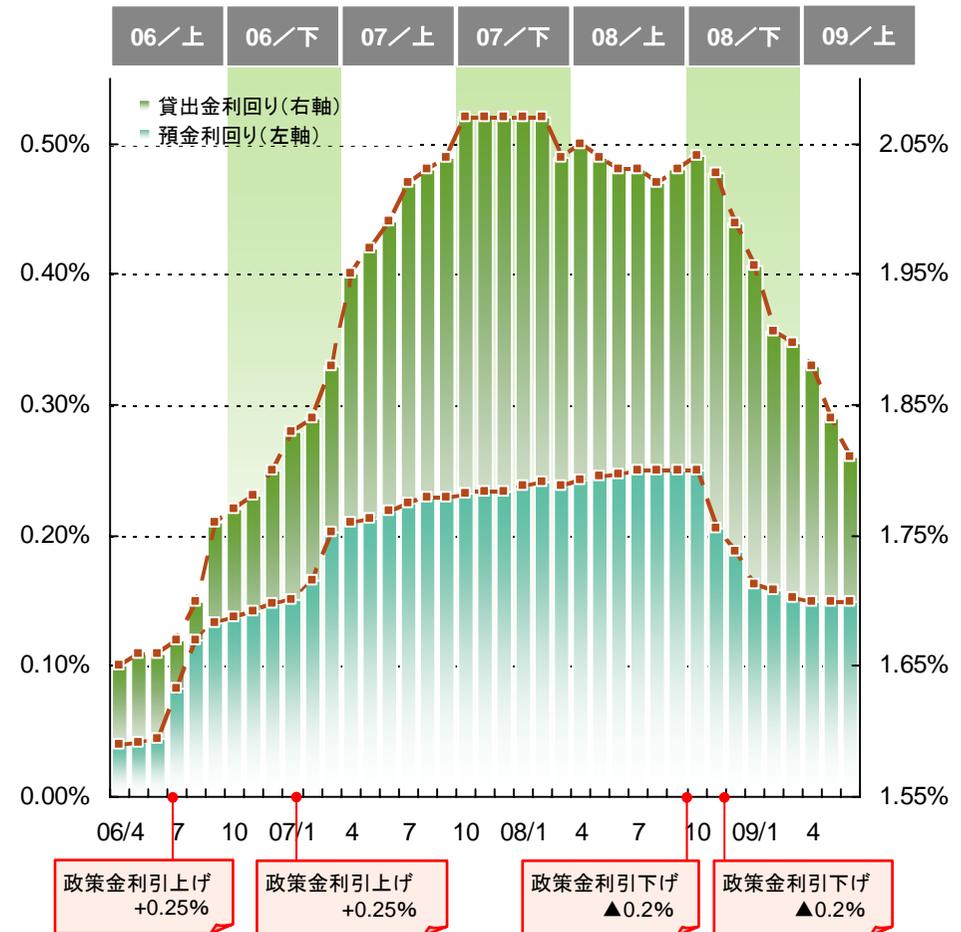
09年度第1四半期の資金利益は2,613億円と、前年同期比+94億円増益

### 資金利益

(10億円)



### 国内預貸金の利回り推移 (管理ベース)



- 短期プライムレート: 1.375% → 1.625% (+0.250%, 2006/8/21 ~) → 1.875% (+0.250%, 2007/3/26 ~) → 1.675% (▲0.200%, 2008/11/17 ~) → 1.475% (▲0.200%, 2009/1/13 ~)
- 普通預金金利: 0.001% → 0.100% (+0.099%, 2006/7/18 ~) → 0.200% (+0.100%, 2007/2/26 ~) → 0.120% (▲0.080%, 2008/11/4 ~) → 0.040% (▲0.080%, 2008/12/22 ~)
- 定期預金金利(1年物、店頭): 0.150% → 0.300% (+0.150%, 2006/7/18 ~) → 0.400% (+0.100%, 2007/2/26 ~) → 0.300% (▲0.100%, 2008/11/12 ~) → 0.250% (▲0.050%, 2009/5/1 ~) → 0.200% (▲0.030%, 2009/7/13 ~) → 0.170% (▲0.030%, 2009/9/7 ~)

## (参考資料11)業務粗利益(役務取引等、特定取引+その他業務)

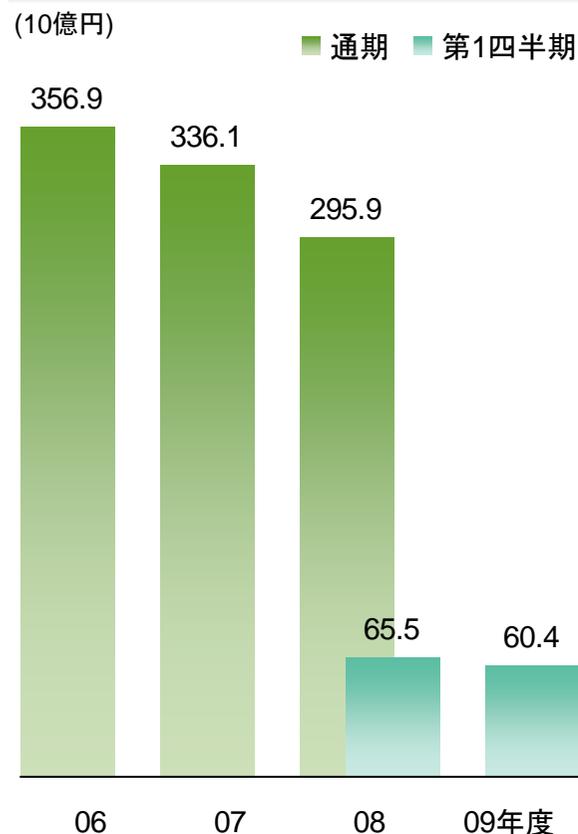
09年度第1四半期

役務取引等利益：海外でのアセット投入の抑制に伴う貸金関係手数料等が減少。

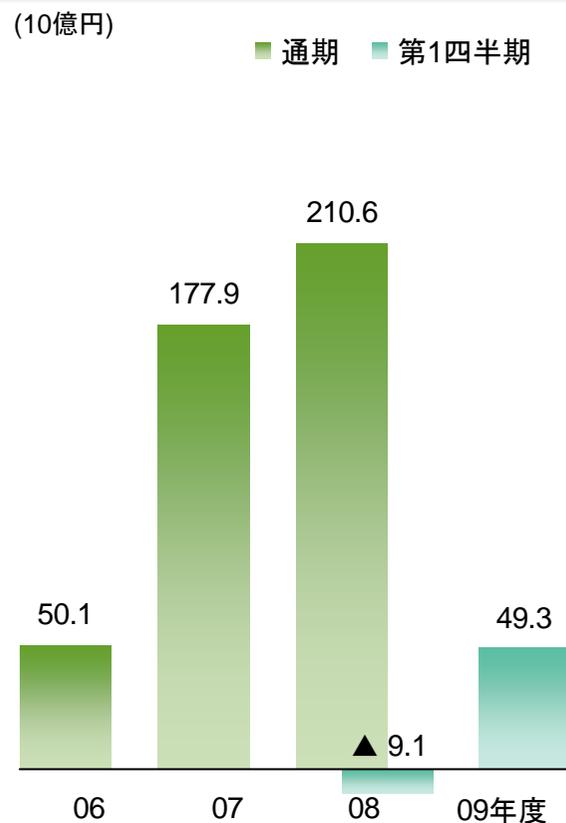
なお投信販売は、08年度下期対比では回復傾向

特定取引+その他業務利益：金利動向を的確に捉えたオペレーションの実施により、  
国債等債券損益が改善

### 役務取引等利益+信託報酬



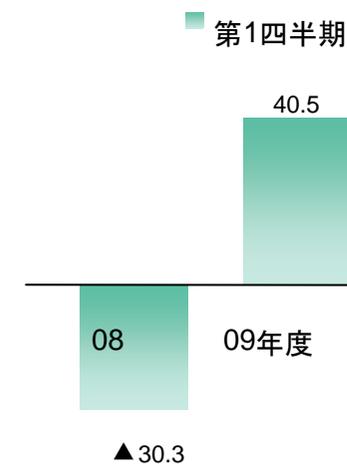
### 特定取引+その他業務利益



参考

### 国債等債券損益

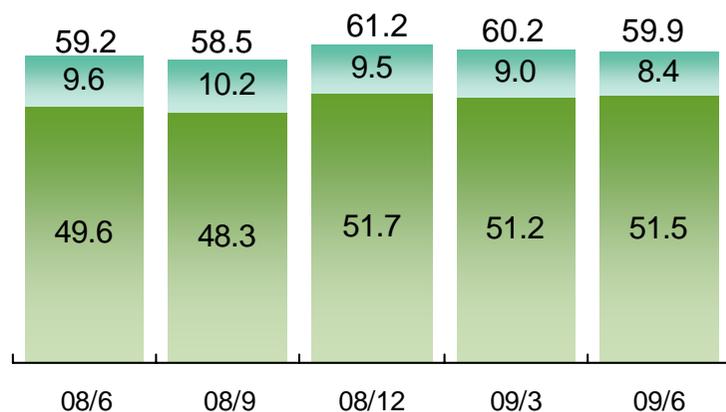
(10億円)



# (参考資料12)2009年度第1四半期関連 - 貸出金残高 -

## 貸出金残高

(兆円) ■ 海外店分及び特別国際金融取引勘定分 ■ 国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)



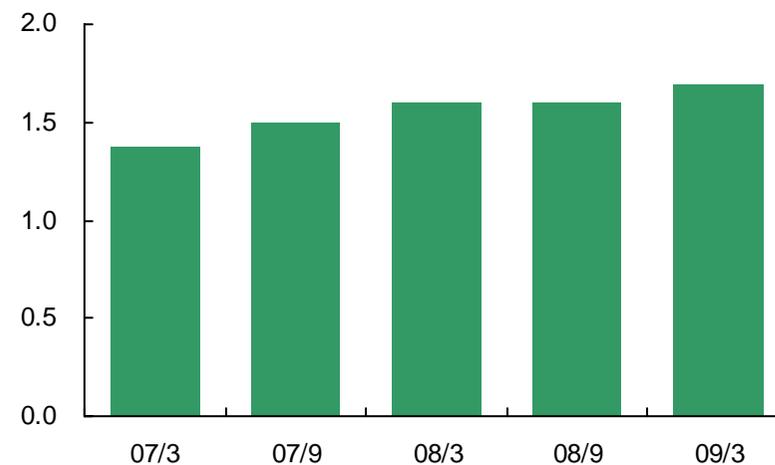
## 参考 部門別/保全状況別貸出金残高

(行内管理ベース、09/3月末)

部門別		保全状況別	
部門	残高(兆円)	保全状況	残高(兆円)
個人	16	保証	21
法人	20	担保	9
企業金融	12	信用	30
国際	9	合計	60
本社管理	3		
合計	60		

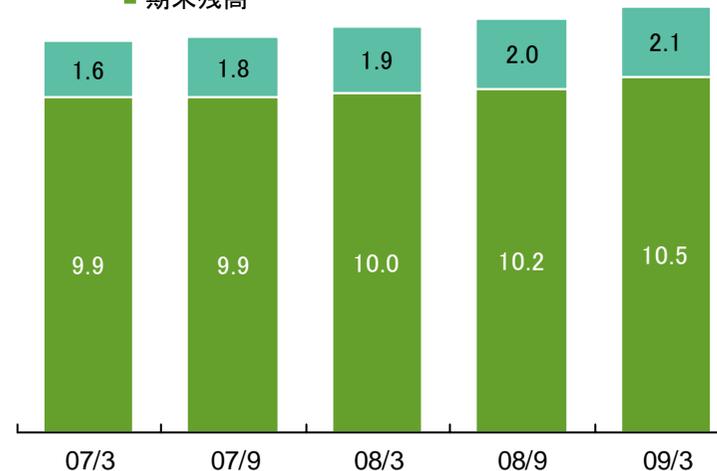
## 参考 不動産ノンリコースローン残高

(兆円)



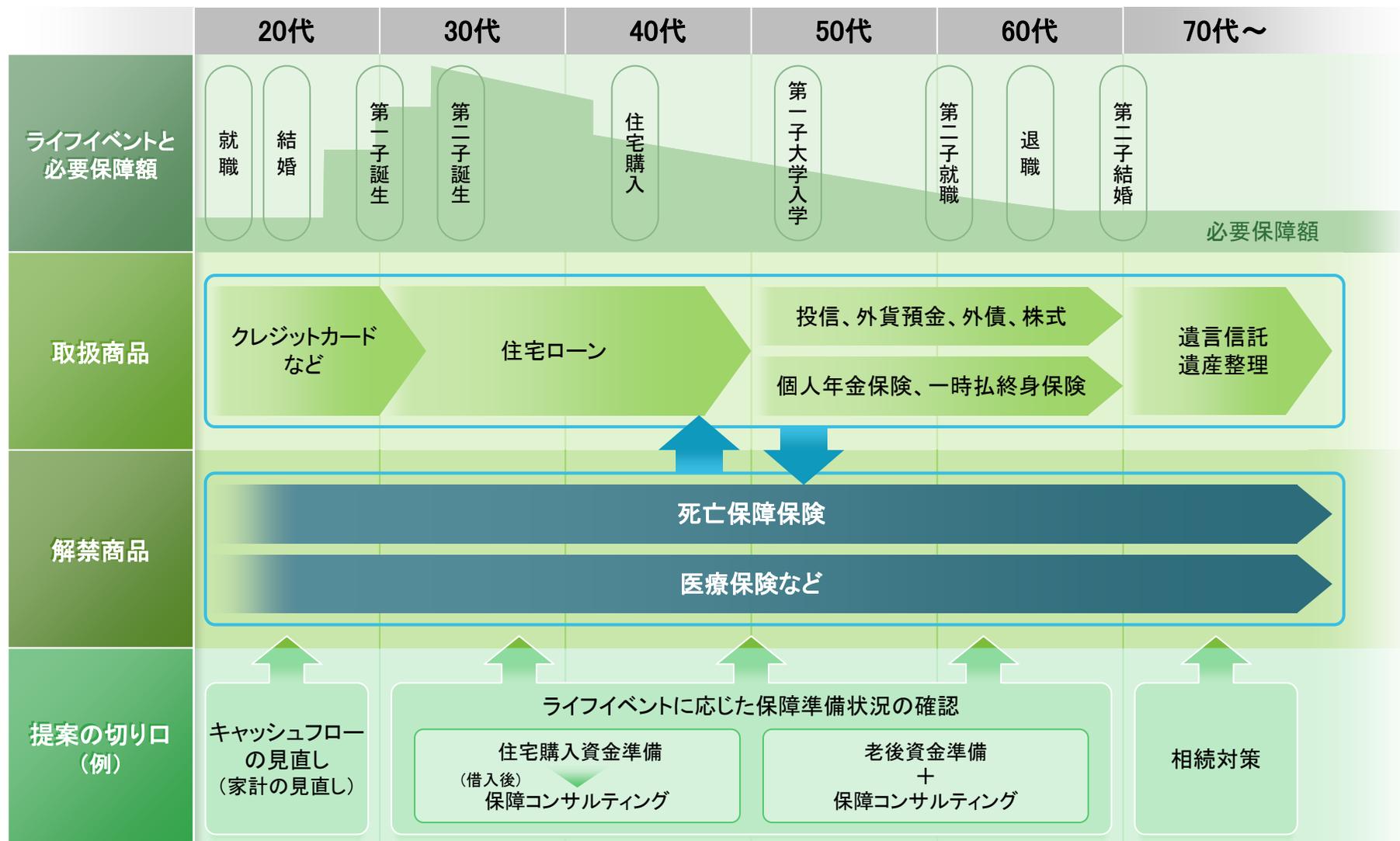
## 参考 住宅ローン

(兆円) ■ 証券化残高(期末) ■ 期末残高



## (参考資料13) 個人向け金融コンサルティング

顧客ニーズに応じた的確な商品提案、お客さまへのきめ細かなフォローの継続等を通じ、相場環境に左右されにくい「トータルコンサルティング」ビジネスの構築へ



## (参考資料14) 日興コーディアル証券を中心とする事業の取得

新・日興コーディアル証券の質の高い顧客サービスと商業銀行の持つ安定性・安心感とを融合させた新たな「複合金融」ビジネス創造に向けた取組みを推進してまいります

	取得する事業・資産	取得価額	備考
<p>新・日興 コーディアル証券</p>	<p> <b>日興コーディアル証券</b> CORDIAL (全ての事業、ただし一部資産・債務を除く*1)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本の3大証券の一角を占める証券会社</li> </ul> <p><b>ホールセール証券ビジネス</b> (日興シティグループ証券の一部の事業*1)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 株式、債券引受業務</li> <li>● 法人顧客カバレッジ機能の一部</li> </ul> <p>「日興」に関する商標権を含むその他資産</p>	<p>5,450億円*2</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 旧・日興コーディアル証券の平準化当期純利益               <ul style="list-style-type: none"> <li>● 280億円(過去5年間平均)</li> <li>● 350億円(08年度を除く過去5年間平均)</li> </ul> </li> <li>● のれん及びその他の無形固定資産:               <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2,000億円台半ば</li> <li>● のれん償還期間は20年を想定</li> </ul> </li> </ul>
<p>関係会社等</p>	<p><b>関連会社12社:</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 日興コーディアル代替資産投資事業組合</li> <li>● 日興システムソリューションズ</li> <li>● 日興グローバルラップ</li> </ul> <p>(純資産計:約600億円)</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● Tier I比率への影響:               <ul style="list-style-type: none"> <li>● 約0.7%低下</li> <li>● のれんの控除及びリスクアセットの増加</li> </ul> </li> <li>● 税メリット               <ul style="list-style-type: none"> <li>● 繰延税金資産計上</li> </ul> </li> </ul>
<p>政策保有株式</p>	<p>政策保有株式(上場株式)</p>	<p>285億円*3</p>	

\*1 関係当局の許認可を前提に、会社分割(吸収分割)により新・日興コーディアル証券に事業を承継しSMBCは新・日興コーディアル証券の株式を取得。

\*2 効力発生時の新・日興コーディアル証券及び本関係会社等の純資産額等により調整。

\*3 09年3月31日終値の95%相当で試算した金額。実際の取得価格は、効力発生日前日の4営業日前における時価の95%相当。

※ 本会社分割に際し、現金2,010億円を、新・日興証券に承継させず、日興コーディアル証券に残存させ、本件取引の取得の対象外とする予定。



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。